



新日本製鐵
アニュアルレポート

Annual Report 2004

目次

| | |
|----|--------------|
| 1 | 財務ハイライト |
| 2 | ごあいさつ |
| 3 | コーポレート・ガバナンス |
| 4 | 社長からのメッセージ |
| 6 | 事業一覧 |
| 8 | 事業の概況 |
| 8 | 製鉄 |
| 16 | エンジニアリング |
| 19 | 都市開発 |
| 20 | 化学・非鉄素材 |
| 22 | システムソリューション |
| 22 | その他 |
| 23 | 技術開発 |
| 25 | 環境への取り組み |
| 28 | 社会とともに |
| 30 | 組織 |
| 31 | 沿革 |
| 32 | 役員 |
| 33 | 財務情報 |
| 42 | 関連会社 |
| 44 | 連絡先 |
| 45 | 投資情報 |

注記:

- このアニュアルレポートは日本の商法および会計一般に公正妥当と認められている会計原則に基づく事業報告書に基づくものです。
- 会計期間は、4月1日から始まり翌年3月31日に終了する12カ月の期間です。このアニュアルレポート2004における「当期」とは、2004年3月31日に終了した1年間の会計期間を指し、「前期」とは2003年3月31日に終了した1年間の会計期間を指します。
- トン数表示はメートル・トンです。
- このアニュアルレポートに掲載されている製品およびサービスの日本語名称は、このアニュアルレポートの発行日現在において新日鉄が日本で保有する登録商標または商標です。また、これらの英語名称については、一部を除き、海外における新日鉄の登録商標または商標であり、新日鉄が日本において商標登録を行っていないものや使用していないものがありますので、ご留意ください。

財務ハイライト

| 連結 | 百万円 | | | 百万米ドル |
|---------------|-----------|-----------|-----------|----------|
| | 2004 | 2003 | 2002 | 2004 |
| 3月31日に終了した1年間 | | | | |
| 売上高 | 2,925,878 | 2,749,306 | 2,581,399 | 27,683 |
| 当期純損益 | 41,515 | -51,686 | -28,402 | 392 |
| 1株あたり当期純損益 | ¥ 6.15 | ¥-7.69 | ¥-4.17 | \$ 0.058 |
| 純資産 | 938,581 | 789,443 | 907,150 | 8,880 |
| 総資産 | 3,705,917 | 3,757,175 | 4,030,596 | 35,064 |
| | | | | |
| 単独 | 百万円 | | | 百万米ドル |
| 3月31日に終了した1年間 | 2004 | 2003 | 2002 | 2004 |
| 売上高 | 1,861,829 | 1,789,706 | 1,681,406 | 17,615 |
| 当期純損益 | 31,184 | -20,447 | -28,129 | 295 |
| 1株あたり当期純損益 | ¥ 4.62 | ¥-3.02 | ¥-4.13 | \$ 0.043 |
| 1株あたり年間配当金 | ¥ 1.50 | ¥ 1.50 | ¥ 1.50 | \$ 0.014 |
| 純資産 | 845,099 | 713,772 | 793,557 | 7,996 |
| 総資産 | 2,652,353 | 2,588,698 | 2,738,973 | 25,095 |
| | | | | |
| | | 千トン | | |
| | 2004 | 2003 | 2002 | |
| 粗鋼生産量(単独) | 30,146 | 29,902 | 26,140 | |

ドル(\$)はアメリカ合衆国通貨であり、日本円との換算レートは特に断りのない限り、直近の貸借対照表日付のレート \$1=¥105.69によるものです。

中期連結経営計画

当社は、中期連結経営計画(2003年度から2005年度)を掲げ、経営基盤の強化に向けて進んでおります。製鉄事業では世界第一級の技術力・開発力と品質・コスト面での競争力をさらに向上させ、国内外での需要家ニーズに応えるとともに、国内・海外鉄鋼メーカーとの連携を一層強化してまいります。また、エンジニアリングなどの事業では、製鉄事業で培った技術・人材・資産を活用し、製鉄事業とのシナジーを追求してビジネスチャンスをつかまえてまいります。

また、環境経営を徹底し、CO₂削減を推進し、製鉄所インフラを活かしたプラスチック・タイヤのリサイクル等で循環型社会構築に貢献してまいります。

当期の概況

アジア向けを中心とした輸出の好調に加え民間設備投資も持ち直し、日本経済は着実に回復しています。鉄鋼需要は、自動車・造船・産業機械などが外需要因により好調で、鋼材輸出も中国の旺盛な需要を背景に高水準が続いています。中国の旺盛な需要は国内外における鋼材販売価格の好転につながりましたが、一方で原燃料や海上運賃の近年にない高騰を招きました。こうした環境下、当社は販売価格改善に努めるとともに原燃料の安定確保に向けた諸施策を進め、さらにたゆまぬコスト削減に努めて収益を改善しております。

一方で、2003年9月に発生した名古屋製鐵所ガスホルダー爆発事故では、地域・需要家の皆様をはじめ、関係する多くの方々に多大なご迷惑、ご心配をおかけいたしました。2004年4月には最新の安全・防災対策を講じた新設ガスホルダーが稼働し、本格操業を開始いたしました。今後は、事故の教訓を活かし、安全・防災対策等への取り組みを強化してまいります。



千速 晃 会長(左)
三村 明夫 社長(右)

また、当社は、2004年1月、公正取引委員会から、ステンレス冷延鋼板の営業活動に関し、勧告審決を受けましたが、これを厳粛に受け止め、今後、より一層の遵法意識の徹底と企業倫理の確立を図ってまいります。

次期の見通し

日本経済は今期も景気回復を継続し、国内鋼材需要は製造業向けを中心に堅調が続くと期待されます。また、鋼材輸出も当面の間、東アジアを中心に旺盛な需要が続くと思われれます。世界的な鉄鋼需給の構造的変化を踏まえ、当社は引き続き販売価格の改善を図るとともに、原燃料の需給逼迫・価格高騰に対しても引き続き適切な対策をとってまいります。

会 長 千速 晃

社 長 三村 明夫

当社は、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

経営管理体制

当社は監査役制度を採用しており、2004年7月現在、取締役は36名(内、社外取締役0名)、監査役は6名(内、社外監査役3名)であります。監査役は、法改正に先行する形で、既に1999年より半数を社外監査役としております。

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。

内部統制・リスク管理体制

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守を図るため、以下のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用しております。

業務の有効性と効率性

当社および当社グループ経営に関わる重要事項は、社内規定に従い、会長・社長・副社長等によって構成される「経営会議」(原則、週1回開催)の審議を経て、「取締役会」(毎月1~2回開催)において執行決定を行っております。また、経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別(経常予算・設備予算・投融資・資金運営・技術開発・環境経営等)に計16の全社委員会を設置しております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役会長・社長の下、業務管掌取締役、各部門長らが迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定めております。

情報の取り扱い

重要な経営資源の一つである情報の取り扱いにつきましては、コンピュータシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備しております。秘密情報の保護に関しましては、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置等を講じております。

財務面の統制

財務会計基本規程を中心とする社内規定、マニュアル等に則った各部門長の自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、資産評価の適正性、財務報告の信頼性等を確認するため、本社財務部門が定期的に各部門の取引についてモニタリングを実施しております。なお、従前よりIR活動やウェブサイト等を通じた情報発信を行っておりますが、2004年度からは決算発表の早期化を更に進めるとともに、四半期毎の決算情報の開示も行うなど、適時・的確な開示に努めております。

関連法規の遵守

社会および市場経済の健全な発展のため、一人ひとりが社会的良識を持って行動することの重要性を認識し、法令遵守および公正な業務運営の確保が社の基本方針である旨を経営トップからのメッセージ、定期的な法務教育等を通じて全社員に徹底してまいりました。「モノづくり」企業であり多くの製造現場等を持つ当社は、伝統的に現場重視のライン自主管理思想が定着していることから、法令遵守はもとより、資金管理、資産活用、個別取引、事故・災害、その他企業活動全般に関わる個々のリスク管理につきましても、業務管掌取締役を長とする各部門の自律的な運営を基本としております。こうした方針の下、各部門長は、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反行為または法令適合性に疑義のある行為を認知した場合、すみやかに内部監査部門(総務部)に報告する義務を負っています。

内部監査

総務担当副社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、監査役とも情報を共有しつつ、内部統制・リスク管理体制の遵守・整備状況を定期的に確認するとともに、新たな課題を検討し、必要に応じて具体的な解決策の策定を担当部門に指示、その後の進捗管理を行うなど機能の充実に日々努めております。

内部通報システム

平成15年3月からは「コーポレートライフ相談室」を開設し、社員およびその家族から業務遂行に関する相談を受け付けております。

連結ベースでのリスク管理体制

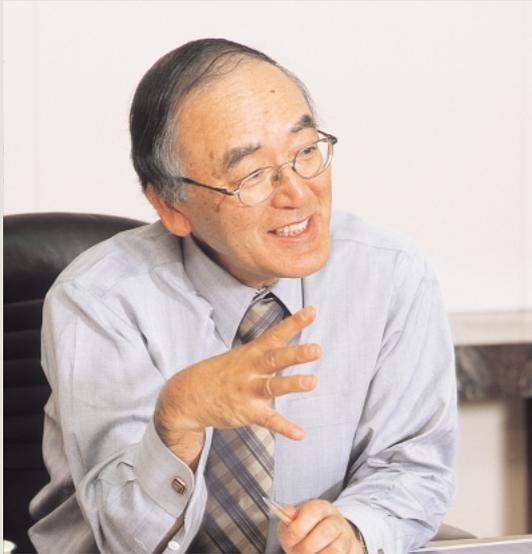
当社グループ全体としてより広範なリスクへの対応力を強化する観点から、各グループ会社にリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との間で、リスク管理に関する情報の共有化や施策の充実を図る等、連結ベースでのリスク管理体制の整備も進めております。

危機管理体制

当社および当社グループ会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、社長を本部長とし、監査役および顧問弁護士等をメンバーとする「危機管理本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

社長からのメッセージ

三村 明夫社長が、中期連結経営計画の初年度の状況についてお話しします。



Q. 製鉄事業を取り巻く事業環境はどうか。

A. 民間設備投資の回復に加え、個人消費も緩やかに回復に向かうなど景気は着実に回復しています。国内鉄鋼需要は、自動車・造船・産業機械などの製造業向けが外需要因により好調で、鋼材輸出も中国をはじめとする東アジアの旺盛な需要を背景に高水準が続いています。

2003年度の当社粗鋼生産量は、前年度を24万トン上回る3,014万トンと、1980年度以来の3,000万トン超の水準になりました。中国の旺盛な需要は国内外における鋼材販売価格の好転につながりましたが、急速な需要の増加が一方で原燃料や海上運賃の近年にない高騰を招きました。

Q. 中期連結経営計画の初年度である2003年度実績についてどのように評価しますか。

A. 足下の製鉄事業を取り巻く事業環境の下、当社は販売価格改善に努めるとともに原燃料の安定確保に向けた諸施策を実行し、また、中期連結経営計画に沿い、たゆまぬコスト削減に努めました結果、製鉄事業を中心に収益回復を図り順調なスタートをきることができ、当期の連結経常利益は、対前期1,039億円増の1,728億円と大きく改善いたしました。

一方、2003年9月に発生した名古屋製鐵所ガスホルダー爆発事故では、地域・需要家の皆様をはじめ関係する多く

の方々にも多大なご迷惑、ご心配をおかけしましたが、2004年4月には最新の安全・防災対策を講じた新設ガスホルダーが稼働し、本格操業を開始しております。今後、事故の教訓を活かし、安全・防災対策等への取り組みを強化してまいります。

Q. 財務戦略と今後の課題についてお聞かせください。

A. 固定資産の減損に係わる会計基準は2005年度決算より適用が義務化されますが、当社では財務情報の透明性向上のため、2003年度から早期適用することとし、600億円の特別損失を計上いたしました。これで一連の会計制度変更対応を完了いたしました。また、有利子負債について、初年度で中期連結経営計画の目標を前倒し達成いたしました。まずは中期連結経営計画を全体として極力早期に達成したうえで、将来的には国際的に見て遜色のない財務体質の確立を目標に、中期計画を上回る一層の収益改善と財務体質強化に努めます。

Q. 今年度から変更された配当方針についてお聞かせください。

A. 当社は、安定的な配当の継続を基本として実施してまいりましたが、2004年度以降、各期の連結業績に応じた利益配分を基本として実施してまいります。

Q. 2004年度の見通しはどうか。

A. 日本経済は今期も景気回復を継続し、国内鋼材需要は製造業向けを中心に堅調な伸びが期待されます。また、鋼材輸出も当面の間、東アジアを中心に旺盛な需要が続くことが見込まれます。世界的な鋼材需給の構造的変化を踏まえ、ベースとなる国内向けに加え、当社の技術力に基づく高付加価値品戦略を展開して海外需要を確実に捉えると

ともに、引き続き販売価格の改善を図り、一方、原燃料の需給逼迫・価格高騰に対しても適切な対策を講じながら、たゆまぬコスト削減を実行し収益向上に努めてまいります。

Q. 鉄以外の事業については、どのように考えますか。

A. 当社が現在推進している鉄以外の事業としては、エンジニアリング、新素材、都市開発、システムソリューション、化学といった分野がありますが、更なる事業効率の向上を図りながら、ビジネスチャンスを最大限に活かしつつ、中期計画を確実に達成することを目標としています。



中期連結経営計画

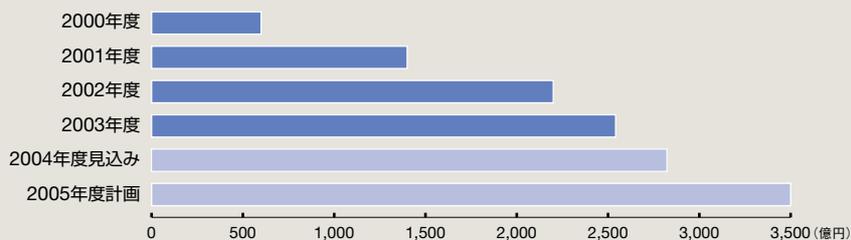
当社グループは、現在「中期連結経営計画(2003年度～2005年度)」を掲げ、安定収益の確保と経営基盤の強化に向けて計画を実行推進中であり、初年度となる2003年度は順調なスタートをきり、2年目となる今年度は本計画を上回る成果を挙げるべく、中核である製鉄事業をはじめ各事業の国際競争力と収益力を一層向上させるとともに、強固な財務体質の早期実現に向けて鋭意取り組んでまいります。

連結財務状況

| | 2002年度実績 | 2003年度実績 | 2004年度見通し | 2005年度計画 |
|----------|----------|----------|-----------|------------|
| 経常利益 | 688億円 | 1,728億円 | 2,000億円 | 2,500億円程度 |
| 売上高経常利益率 | 2.5% | 5.9% | 6.5% | 9%程度 |
| 総資産事業利益率 | 2.6% | 5.3% | 6%程度* | 9%程度 |
| 有利子負債残高 | 18,719億円 | 15,612億円 | 15,000億円 | 16,000億円程度 |
| 株主資本 | 7,894億円 | 9,385億円 | 10,285億円* | 10,000億円程度 |
| D/E | 2.37 | 1.66 | 1.46* | 1.6 |
| 売上高 | 27,493億円 | 29,258億円 | 30,900億円 | 29,000億円程度 |

*2004年度見通しおよび2003年度の配当控除を考慮した推定ベース

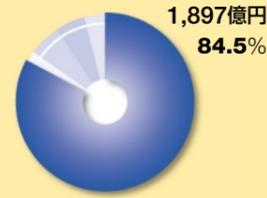
製鉄事業コスト改善進捗状況 (1999年度起点)



連結売上高
(合計 29,258億円)

連結営業利益
(合計 2,244億円)

製鉄事業

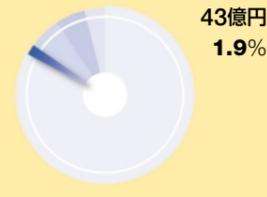
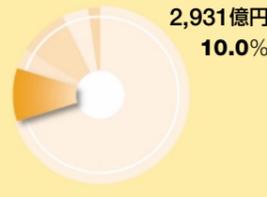


新日鉄の製鉄事業は、高い加工性・防錆性・溶接強度等が求められる高級鋼材の分野において世界第一級の技術を持ち、鉄の加工技術・溶接技術に至るまでさまざまなソリューションを提供します。

北海道から九州まで、全国に配置された10の製造拠点は、ユーザーサービスの拠点・研究開発の拠点であるとともに、現在では循環型社会における鉄鋼業の高いポテンシャルを活かしたリサイクルの拠点ともなっております。

- 鋼材**
- 条鋼(軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼、棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材)
 - 鋼板(厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類、ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛メッキ鋼板、その他金属メッキ鋼板、塗装鋼板、冷延電気鋼帯)
 - 鋼管(継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、冷けん鋼管、メッキ鋼管)
 - 特殊鋼(ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼)
 - 鋼材二次製品(H形鋼橋梁、スチールセグメント、グレーディング、パンザーマスト、制振鋼板、NS
- 鋳鉄・銅塊他**
- 製鋼用鋳、鋳物用鋳、銅塊、鉄鋼スラグ製品、セメント
- 製鉄事業に付帯する事業**
- 機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役・倉庫業、梱包作業、材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、各種施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス

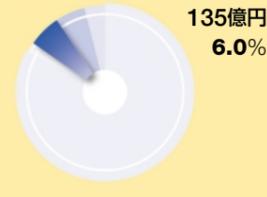
エンジニアリング事業



新日鉄の「エンジニアリング事業本部」は、1974年の発足以来、鉄づくりで培った設備技術力および操業ノウハウと、新日鉄の素材そのものを活かして、製鉄・環境・エネルギー関連プラントの建設から橋梁・水道・パイプライン・建築などの社会資本整備関連工事まで、国内外で数多くのプロジェクトを手掛けてきました。

- 製鉄プラント、FA・物流プラント、ロール、各種産業機械・装置、工業炉、資源循環・環境修復ソリューション
- 環境プラント、水道・水処理設備工事
- エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、各種陸上・海底配管工事
- 各種エネルギー関連ソリューション、各種海洋構造物加工・工事、土木工事、各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事
- 建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、システム建築製品、免震・制振デバイス
- 都市再開発関連ソリューション
- 製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、各種製鉄技術供与

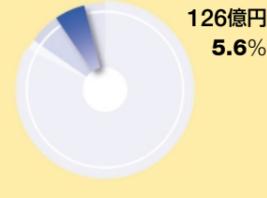
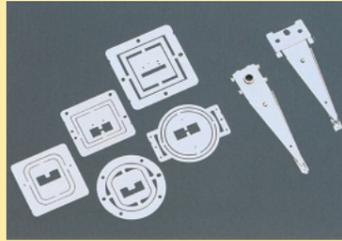
都市開発事業



新日鉄は、製鉄所建設に際し生産拠点ばかりでなく、日々生活する場を創造し文化を育成する、街づくりを百年以上にわたって推進してきました。(株)新日鉄都市開発は、これまでにこうして培ってきた長年のノウハウやネットワークを積極的に活用しています。

- 都市開発、集合住宅・その他不動産

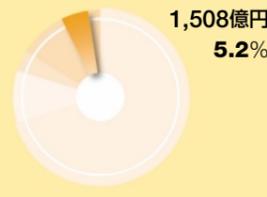
化学・非鉄素材事業



新日鉄の化学・非鉄素材事業は、製鉄関連の石炭化学からスタートして現在では先進の電子材料でも世界で高いシェアを持つ新日鉄化学(株)などの「化学事業」、鉄を超えて素材の可能性を追求する「新素材事業」、軽く、強く、錆びない現代最高の素材チタンの実用領域を拓ける「チタン事業」などからなります。

- コールタール、硫安、コークス、各種化学製品、電子部品
- チタン展伸材、アルミ製品
- ファインセラミックス製品、フェライト原料、圧延金属箔、排気ガス浄化用触媒担体、炭素繊維複合材、半導体用ボンディングワイヤー、電子機器用電源装置

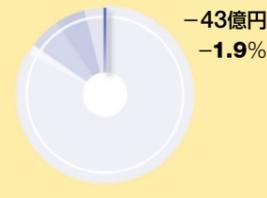
システムソリューション事業



新日鉄ソリューションズ(株)は、製鉄業で培った経験と高度なIT力を活かし、中立的なオープン系システムインテグレータとして、ユーザーサイドに立ったソリューションを提案します。

- コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング

その他の事業



製鉄事業で培ったノウハウと製鉄インフラを有効活用し、5つの製鉄所から電力会社に対し電力の卸供給を行っております。

- 電力事業**
- 電気
- サービス・その他の事業**
- テーマパーク(宇宙関連の教育施設・展示館・遊戯施設の経営)
 - エネルギー(地熱蒸気、水素ガス)
 - 金融・保険(金銭の貸付・運用、損害保険代理業)
 - その他(有料老人ホームの経営、研修の企画、小売業、食品)

注) 外部顧客に対する売上高の比率
各セグメントは内部売上の重複を含む

注) セグメント間の内部取引 1.5%

製鉄事業



大分製鐵所第二高炉

2004年5月に改修を終え、世界最大の容積となった大分製鐵所第二高炉。スクラップの購入を減らし、高レベルの操業でもコスト削減を可能にしました。



君津製鐵所第四高炉



宝山鋼鐵とのJV正式契約

中国 宝山鋼鐵との自動車用鋼板の合併事業にはアルセロール社も参画することが決定いたしました。2005年5月より高級鋼板を出荷、急増する中国の自動車生産に対応します。

事業内容

新日鉄の製鉄事業は、高い加工性・防錆性・溶接強度等が求められる高級鋼材の分野において世界第一級の技術を持ち、鉄の加工技術・溶接技術に至るまでさまざまなソリューションを提供します。

北海道から九州まで、全国に配置された10の製造拠点は、ユーザーサービスの拠点・研究開発の拠点であるとともに、現在では循環型社会における鉄鋼業の高いポテンシャルを活かしたリサイクルの拠点ともなっております。

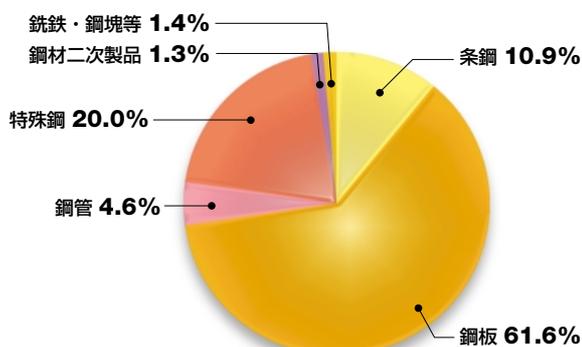
当期概況

中国の旺盛な建設需要と消費の急拡大は鋼材需要を急増させており、東アジア域内の鉄鋼需給をタイト化させ、鉄鋼市況は回復しております。中国向けの海運活況にも関連する造船の活況、欧米を中心に海外での売れ行きが好調な自動車なども、当期の国内向け鋼材需要を堅調なものとししました。

| セグメント業績(連結) | (億円) | | |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 |
| 売上高 | 18,282 | 19,808 | 21,569 |
| 営業利益 | 234 | 1,128 | 1,897 |

製品別売上高(単独)

合計1兆5,573億円



製鉄事業の売上は、価格の改善と数量増を通じて対前期で1,761億円(9%)増加しました。

しかしながら、中国経済の急拡大の招いた原燃料・輸送費の価格高騰は当期655億円のコストアップ要因となった上、来期は一層大きな影響が確実となっており、価格改善が課題となっております。コスト削減については今期350億円と、中期経営計画を上回るペースで進捗しております。

君津・大分製鉄所の高炉改修

新日鉄は、1987年からの第一次中期経営計画で4基の高炉を休止するなど、日本鉄鋼業に先駆け合理化を進めてきました。1997年のアジア通貨危機以降、世界的な鉄鋼業の設備過剰が問題となり、米国・欧州を中心とした鉄鋼業の大再編が起りましたが、新日鉄の合理化は、これにはるかに先立つものとなりました。

世界的な鉄鋼業の再編の後、中国経済に牽引される高水準の鋼材需要が発生したため、国内外の鉄鋼各社では高水準の生産が続いております。

新日鉄においては、高水準の生産により、高炉能力の不足とこれを補う高価なスクラップの使用が収益圧迫要因となっております。

君津製鉄所第四高炉・大分製鉄所第二高炉は2003-2004年にかけて老朽更新時期を迎え、2003年5月、2004年5月にそれぞれ200億円以上をかけて改修を終えました。この結果、大分第二高炉は世界第一位・君津第四高炉は第二位の容積を備え、それぞれに最新の設備を備えた高炉に生まれ変わりました。

中国での自動車鋼板合併事業を合意

中国では、自動車生産が急拡大しており、2003年には生産台数が400万台を超えて世界第4位となりました。今後数年間も急激な拡大が確実視され、高級鋼板の供給が課題となっております。自動車用鋼材は高級鋼板の中でも特に仕様が厳しく、現在その多くは日本などから輸入されております。

ウェスト・アンジェラス・プロジェクト

リオ・ティント社と合併の鉄鉱石開発プロジェクト。
新日鉄は、リオ・ティント社との包括提携、リオ・ドセ社との長期契約など、
中期的にタイトと見られる鉄鋼原料の調達に着々と手を打っています。

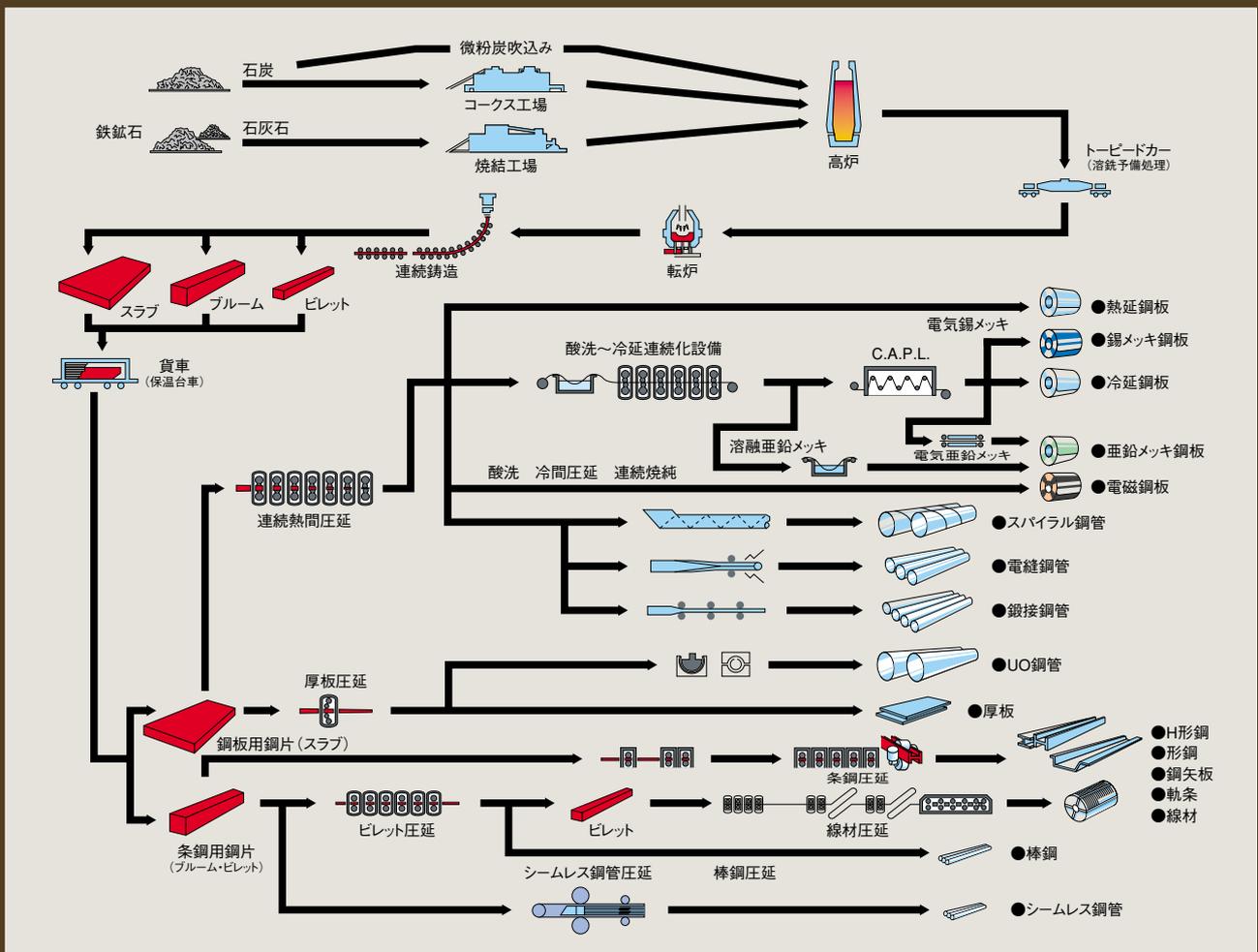


原料輸送

商船三井と30万トン級のブラジル向けシャトル船導入を決めたほか、リオ・ドセ社とのコンビネーション輸送など、世界的な船腹需給の逼迫にも安定調達を図ります。



◆製品のできるまで



新日鉄は2003年12月、中国最大の鉄鋼メーカーである宝山鋼鉄と、自動車用鋼板の生産・販売を行う合併会社を設立することを合意しました。合併には新日鉄とグローバル戦略提携を結ぶアルセロール社も参加し、日欧系自動車メーカーに対応できる高級鋼板を2005年にも供給開始します。

原料調達

中国経済の急伸・鉄鋼需要の急増は、一方で世界的な物資の高騰を招きました。鉄鋼原料においても鉄鉱石・原料炭からスクラップ・合金・フレート等に至るまで近年にない急騰が起こっております。当社に与えるコストアップ影響は、当期655億円、来期1,700億円と見込まれております。

このような厳しい原料調達状況は、世界的に原料の供給力が備わるまで数年間継続する可能性があり、世界の鉄鋼業にとって大きな懸念となっております。

当社は、従来から長期購入契約・鉱山の権益取得等で原料の安定調達を行ってまいりましたが、当期も必要に応じた積極的対応を行いました。

- 中国 天津でのコークス合併会社への参加
- 豪州リオ・テント社との包括的提携
- ブラジル リオ・ドセ社との鉄鉱石長期契約
- 商船三井との30万トンブラジル定期船導入

鋼材のソリューション

素材としての鋼材の研究のみならず、加工・溶接等の利用技術研究まで同一研究所内に備えた新日鉄は、鋼材の利用のあらゆる面でユーザーにソリューションを提供します。

従来の鉄では不可能であった高レベルの加工に耐える高強度鋼板や、熱影響を受けても脆くならない鋼板など、鉄のフロンティアを前進させる新商品を今期も生みだしています。

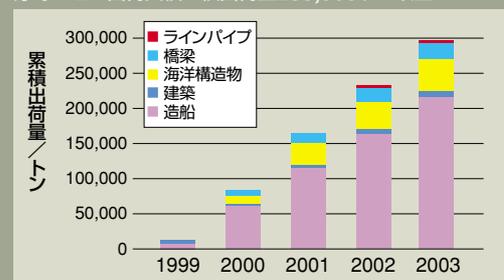
破壊に強い厚板 HTUFF®

鋼材を溶接する際に問題となるのは、1400度以上の高温で数十秒加熱されると、溶接部に近い熱影響部(HAZ)の金属組織が粗大化し、脆くなるということでした。このため、一気に大量の溶接を行う「大入熱溶接」の利用には限界がありました。

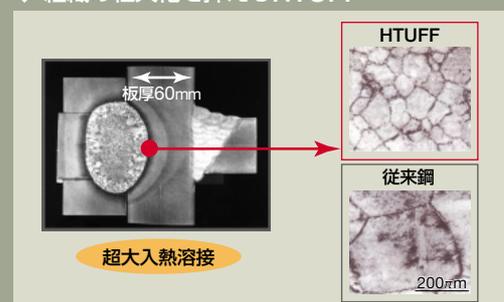
2004年4月、市村産業賞を受賞した新日鉄のHTUFF®は、結晶粒の成長を抑制する酸化物や硫化物のナノ粒子を高密度に分散させることで、HAZが脆くなることを防ぐ画期的な鋼材として、実績を伸ばしています。

◆ HTUFF®の普及状況

分野ごとの出荷実績 積出荷量288,000トン以上



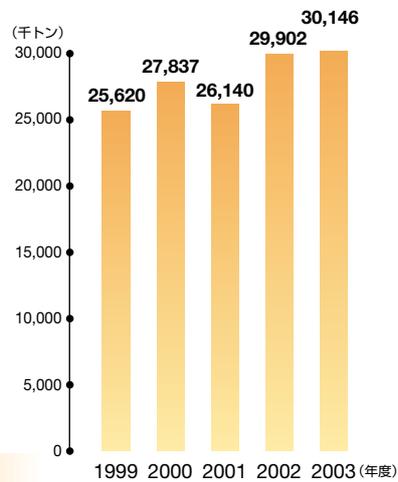
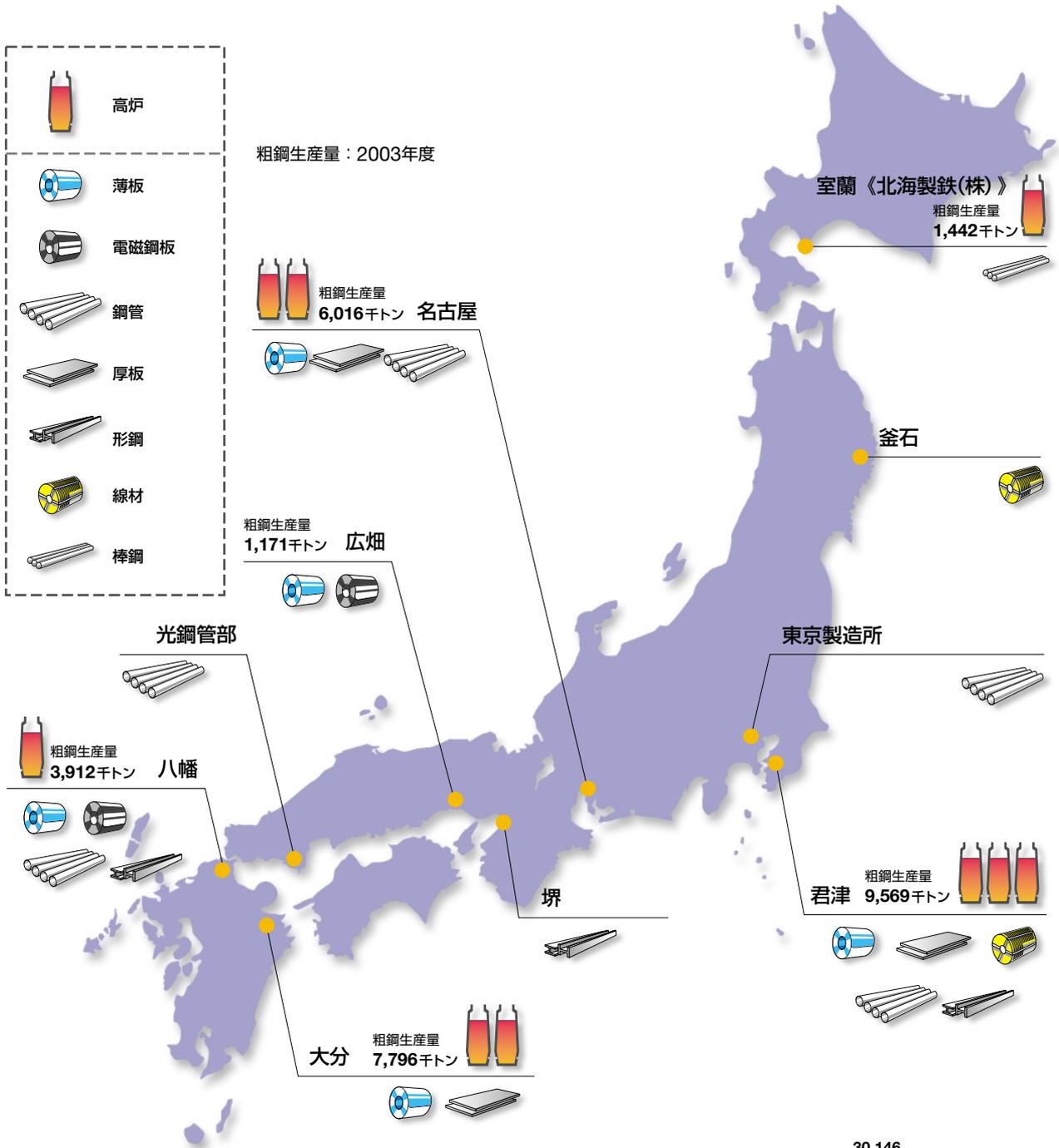
◆ 組織の粗大化を抑えるHTUFF®



◆ 製鉄所所在地と生産品目



粗鋼生産量：2003年度



粗鋼生産量 (単独)

新日鐵住金ステンレス(株)の発足

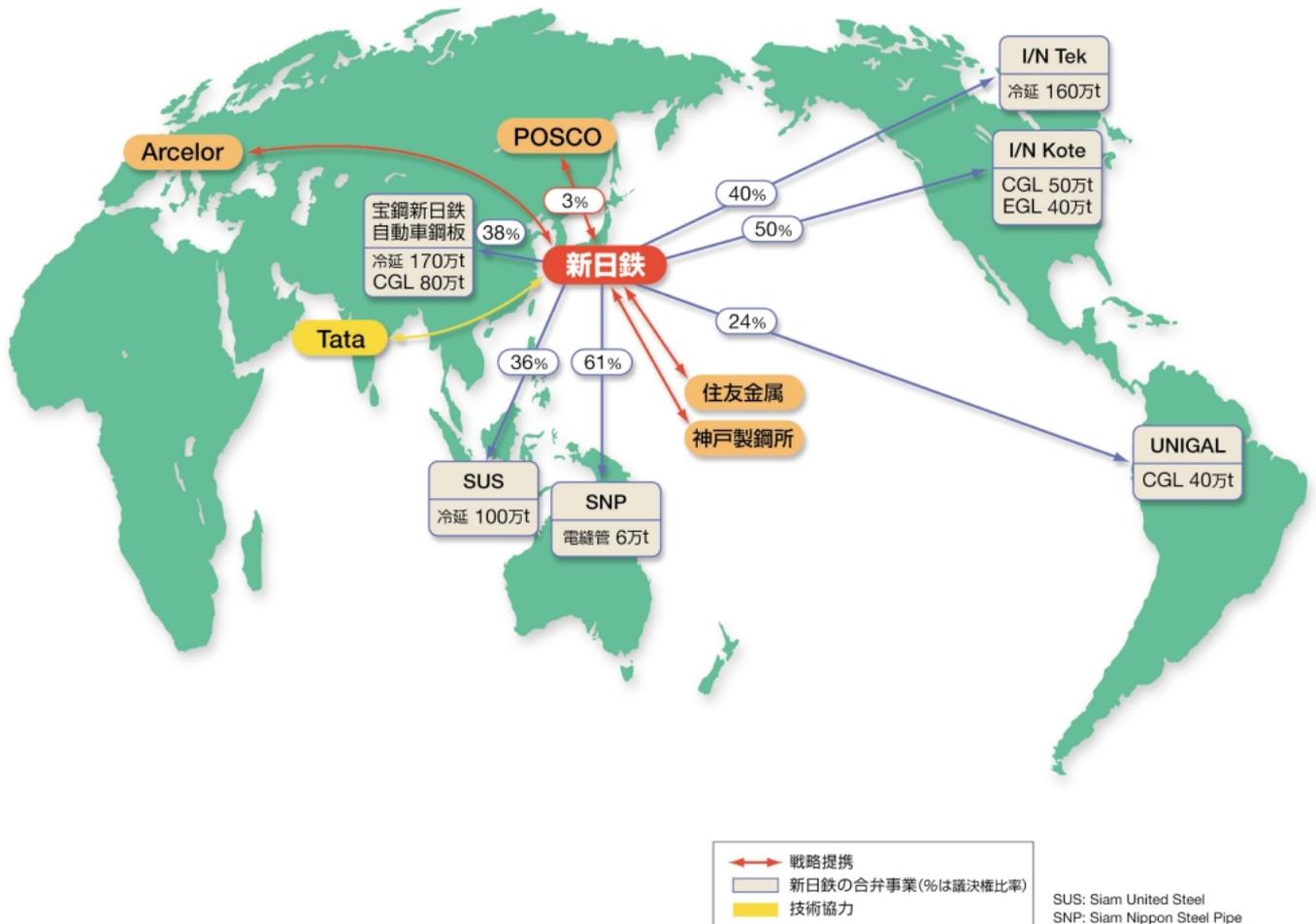


新日鐵と住友金属のステンレス事業が統合し、2003年10月、日本最大のステンレス会社である新日鐵住金ステンレス(株)が発足しました。ステンレス事業の構造的な体質強化を目指し統合発足した同社は生産設備集約等を進めておりますが、積極的なコスト削減と営業活動で、初年度(半期)黒字を達成いたしました。

イスパット・グループとの北米における提携強化

新日鐵のグローバルサプライネットワークの中でも、北米における合併事業を通じての自動車鋼板等の供給は1990年代初頭に遡ります。合併パートナーであるインランド社は、米国鉄鋼業の再編を通じ、世界第二位の粗鋼生産量を持つLNMグループ傘下のイスパットインランド社となりましたが、提携関係は継続されています。2003年10月、新日鐵はイスパットインランド社および合併会社に対し、品質・設備面での技術協力強化と高張力鋼板等新商品技術の供与を行うことを合意しました。

◆当社のグローバルネットワーク



◆ アジアマーケットにおける展開

海外事務所・支店 ●

北京・上海・広州・バンコク・シンガポール・ソウル
台北・香港・ハノイ・ホーチミン・クアラルンプル

J/V ★

- 宝鋼新日鉄 (自動車)
- 南通宝鋼新日鉄 (棒鋼)
- PATIN (ブリキ)
- 北新建材 (スチールハウス)

有力ユーザーとの共同加工事業展開 ★

- 無錫東元電機プロジェクト (電磁鋼板)
- 東網/FASTENの橋梁用高級ワイヤー (棒線)

薄板加工センター展開 ★

- 中国5カ所 (大連、蘇州、上海、東莞、深圳)
- タイ1カ所 (バンコク)
- ベトナム1カ所 (ホーチミン)

J/V ★

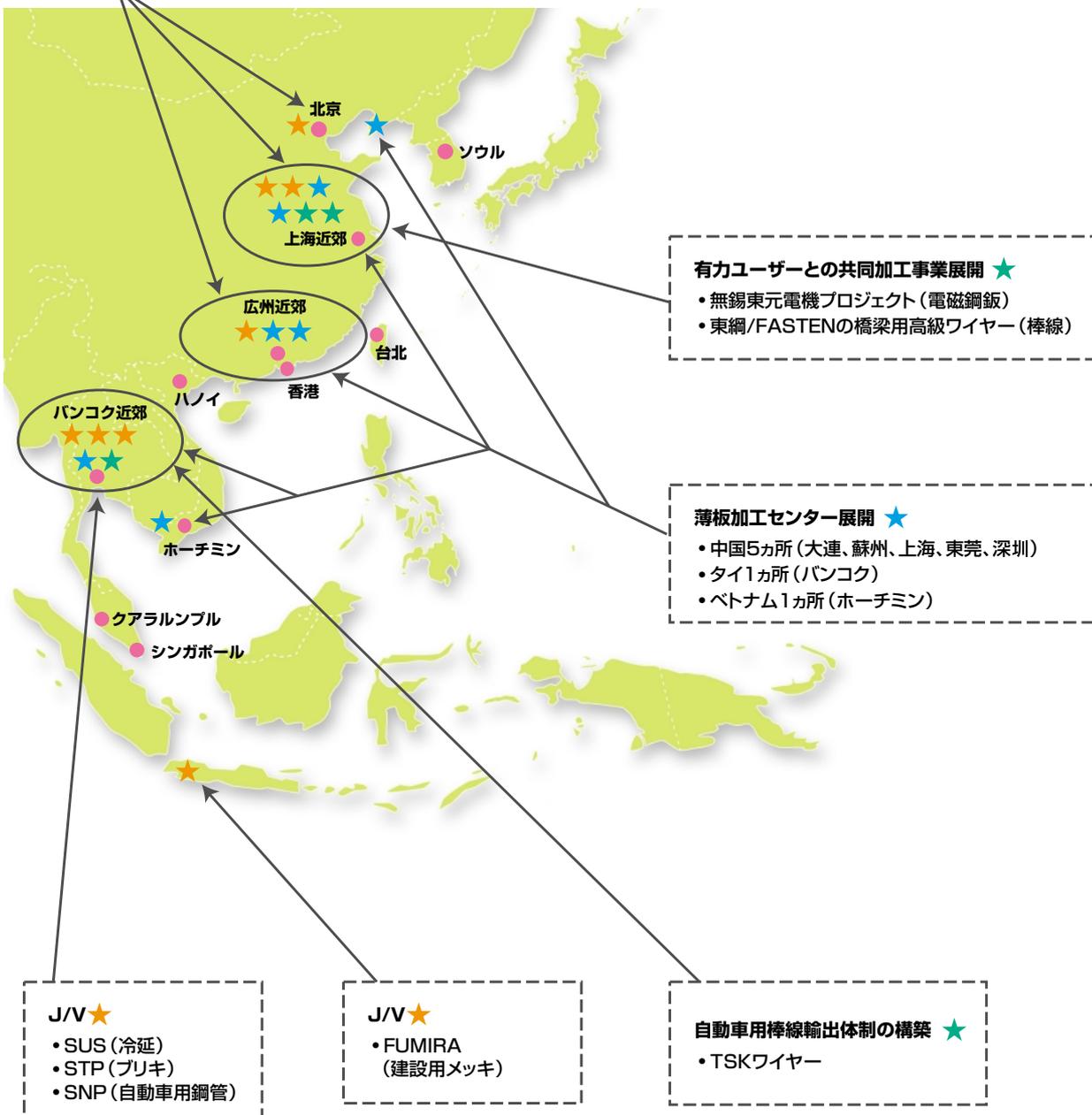
- SUS (冷延)
- STP (ブリキ)
- SNP (自動車用鋼管)

J/V ★

- FUMIRA (建設用メッキ)

自動車用棒線輸出体制の構築 ★

- TSKワイヤー



主要子会社の完全子会社化

当社は、グループの製鉄事業の中核的役割を果たしている日鉄鋼板(株)・日鉄鋼管(株)・日鐵建材工業(株)の3社につき、2004年7月に完全子会社化いたしました。営業・生産・研究開発等、新日鉄と戦略を共有し、施策をスピーディーに実行していく体制が整いました。

鋼材加工事業の再編

グループの鋼材加工事業についても体質強化を図り、製缶事業ではJFEグループとの事業統合による「(株)ジャパンペール」が2004年1月に発足し、ボルト事業では中山製鋼所グループとの事業統合による「(株)NSボルテン」が2004年8月に発足しました。

技術協力事業

技術協力事業は、2004年4月より、エンジニアリング事業本部から製鉄事業部門に移管されました。製鉄事業における国内外のアライアンスの進展にとともに、製鉄事業戦略とのより密接な連携を図ってまいります。

当社は、2004年3月末現在で世界50カ国、166社に対し、累計1,259件の製鉄関連の技術協力を実施してきております。今期は新たにウジミナス社(ブラジル)に対し過去最大規模となる第6次技術協力契約を締結するなど、積極的な事業展開を進めております。



ウジミナス社 社内報表紙

エンジニアリング事業



日新製鋼 第二高炉(5次)改修工事の竣工

健全の流用部と更新部を細かく取り合い、流用部拡大で総コストを抑えるとともに、心臓部の炉頂装入装置には最新技術を採用。完全無災害にて竣工、2003年11月17日に火入れを行い、急速な立ち上げで生産に貢献することができました。



北京中日聯節能環保工程技術有限公司の設立

中国における省エネルギー・環境保護ニーズの高まりを背景に、新日鉄の先進的な技術および中国の有力なサプライヤーである北京首鋼院の知見を活用し、コークス乾式消火設備を始めとする関連設備への対応力を強化するために設立いたしました。

北九州PCBのパス図

長年培った廃棄物処理およびPCB類の化学プラント設備の建設・操業・運営経験を元に総合エンジニアリング会社として、安全と環境配慮を最優先にしたPCB廃棄物の無害化処理に取り組んでいます。



韓国 広安大橋

韓国の釜山市に架かり、韓国最長の中央径間500m(橋長900m)を持つ吊橋で、2003年1月に開通しました。



岡山ガス(株)LNG基地

我が国初の内航船用LNG基地です。当社および当社グループの総合力を結集してLNGの国内流通に大きな変革をもたらしました。



台北101鉄骨工事

2003年10月に世界で一番高いビル(地上101階建、508m)となった台北101の鉄骨工事は当社が担当しました。鉄骨総重量は約10万7千トンでそのうち約7万トンにSM570(60k級高靱性鋼)を使用しました。

ドコモ大阪第二ビル(仮称)新築工事 鉄塔工事

2004年3月に世界初の本格的ケーブル構造の鉄塔を、大阪南港地区に構築しました。使用されたケーブルは、当社のNEW-PWS最大サイズ(7φ×499本)です。また、中央の鋼管柱にはSA440C-HF(60k級高HAZ靱性鋼)が採用されました。



事業内容

新日鉄の「エンジニアリング事業本部」は、1974年の発足以来、鉄づくりで培った設備技術力および操業ノウハウと、新日鉄の素材そのものを活かして、製鉄・環境・エネルギー関連プラントの建設から橋梁・水道・パイプライン・建築などの社会資本整備関連工事まで、国内外で数多くのプロジェクトを手がけてきました。

現在、「3つのソリューション～環境・エネルギー・都市再生」をキーワードに、新たな事業領域にもチャレンジしています。

当期概況

国内は公共投資の縮減により厳しい受注環境ですが、環境分野で北九州市の大型ごみ直接熔融炉、建築分野で国内最大規模のPFI事業である中央合同庁舎第7号館整備事業など、新日鉄の技術力・開発力を活用した大型案件を受注いたしました。また、エネルギー関連ソリューション事業である電力小売りおよび風力発電も積極展開しております。

海外では、アジアおよびサハラ地域石油・天然ガス開発関連プロジェクトを前期に引き続き受注するとともに、製鉄プラントでは中国現地法人を活用した積極的な営業を展開しております。

エンジニアリング事業は、当期まで16期連続の営業黒字を確保いたしました。

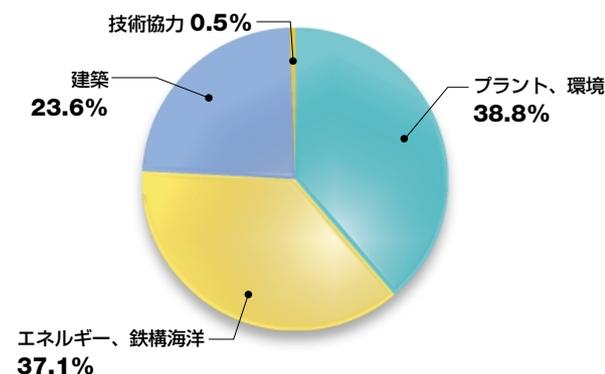
プラント・環境事業

製鉄プラント分野では、2003年4月に上海に現地法人「新日鉄設備工程(上海)有限公司」、9月に北京に北京首鋼設計院との合弁会社「北京中日聯節能環保工程技术有限公司」を設立し、急拡大を続ける中国を中心に積極的な海外事業展開に取り組んでまいりました。今後も、投資意欲が旺盛な中国および設備投資に回復の兆しをみせる国内を最重点市場と位置付け、製鉄プラントメーカーとしての地歩を確かなものとすべく、スピーディーな事業展開に取り組んでまいります。

環境プラント分野では、各種環境関連法整備、公共事業へのPFI適用拡大、ガス化熔融炉の大型化等、新たな事業展開に向けたビジネスチャンスが広がっています。こうした新たなニーズを確実に捉え、社内外ネットワークや当社コア技術・エンジニアリング力を結集し、地域特性に応じた資源循環型の社会基盤システムの積極的な提案を通して、地域社会へ貢献してまいります。

| セグメント業績(連結) | (億円) | | |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 |
| 売上高 | 2,943 | 2,749 | 2,931 |
| 営業利益 | 99 | 24 | 43 |

製品別売上高(連結)
合計 2,931億円



西濃環境保全センター／直接熔融・資源化システム(シャフト炉式ガス化熔融炉)竣工

岐阜県/西濃環境整備組合向けに建設を行っていた西濃環境保全センター(ガス化高温熔融炉)が2004年3月に竣工しました(処理能力:90トン/日×1炉)。本施設の竣工により当社の直接熔融・資源化システムの稼働施設は18施設を数えることになります。



内航LNG船出荷設備

北九州エル・エヌ・ジー(株)より受注し、2003年8月に完工しました。積載量1,000トンの内航LNG船で、着岸から離岸までわずか6時間。経済的なLNG国内輸送方法として今後の拡大が期待されています。

鉄構海洋・エネルギー事業

天然ガス—このクリーンで環境に優しいエネルギー—に関し、鉄構海洋・エネルギー事業分野では、あらゆるフェーズで取り組みを進めております。生産段階では、国内唯一のマリンコントラクターとして、東南アジアを中心に海外大型ガス田用プラットフォームや海底パイプラインの建設を数多く手掛け、また受入・貯蔵・払出段階では、LNG受入基地に加え、国内初の天然ガス液化プラントを完成させるなど、先進的な取り組みも進めています。輸送面では、パイプラインの建設実績を積み重ねつつ、ローリー輸送を支えるサテライト基地や、我が国初の内航船によるLNG2次輸送の実現にもハード・ソフトの両面から寄与しています。こうした搬送技術は、現在実行中のサハリン1パイプラインプロジェクトを始め、海外でも数多くのプロジェクトに応用しています。また供給・消費の面では、天然ガスによる熱電併給システムの建設なども手掛けています。

こうした取り組みに加え、高い鋼構造技術を核とした内外の社会基盤構築・整備に資する各種港湾施設や各種橋梁の建設、更には水道管の敷設・更生・更新や下水道処理施設の建設を通じた循環型社会形成のための基盤づくり等にも力を尽くしています。また、電力小売り事業などのソリューションビジネスも鋭意展開中です。

今後に向けて、洋上風力発電や次世代橋梁、水素エネルギー等々、次世代を見据えた取り組みも積極的に進めているところです。



中央合同庁舎第7号館整備等事業

2003年4月 国内最大のPFI事業を企業連合の代表企業として落札しました。都市再生プロジェクトとして中央官庁(文部科学省、会計検査院、金融庁が入居)と民間オフィスの合築による超高層ビル2棟を設計、建設、維持管理・運営(15年間)する事業です。



博多NSビル

再開発の進む福岡市博多区の旧金融街に、新たなインテリジェントオフィスビルが完成しました。当社九州支店ならびに当社グループ企業もテナントとして入居しています。

建築事業

建築分野では、新たな社会資本整備の手法として注目されるPFI事業への参入、不動産流動化市場の活性化にともなう都市部オフィスビル需要への取り組み等、新たな建築市場への対応を積極的に進めてきました。その成果として、国内最大のPFI事業「中央合同庁舎第7号館整備等事業」を受注することができました。また、エコパイル(回転圧入鋼管杭)、免震・制振デバイス等、鉄鋼メーカーとしての特色を活かした商品・技術を強化し、同業他社との差別化を意識した事業展開を進めてまいります。



兵庫県姫路市／大津勝原地区開発事業

新日鉄畑製鉄所社跡地「大津勝原地区(約31ha)」における大規模再開発事業。1997年から分譲を開始した戸建住宅事業(フェアヴィラージュあやみの・約11ha・全440戸)に続き、検討を進めてきた大型商業施設(敷地面積71,011㎡、延床面積78,878㎡)の建設工事に着手しました。

ビッグオレンジ／ガーデンアソシエ

横浜市栄区における大規模マンション開発事業。JR「大船」駅から徒歩8分(2006年北口新設により徒歩5分)に展開される、総戸数1,502戸の住宅開発。2004年3月、第1・第2工区が竣工し、新しい街が息吹を始めました。



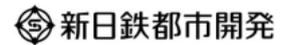
事業内容

新日鉄は、製鉄所建設に際し生産拠点ばかりでなく、日々生活する場を創造し文化を育成する街づくりを100年以上にわたって推進してきました。新日鉄が100%出資する(株)新日鉄都市開発は、これまでに培ってきた長年のノウハウやネットワークを積極的に活用した都市開発を展開しています。新日鉄の工場跡地や所有地(遊休地)を再活性化してきた独自のノウハウは「資産価値再生」を事業テーマとしたビジネスに活かされ、「大都市における工場跡地の開発」「バブル崩壊後の都心部にある低利用地・未利用地の開発」「21世紀の負の資産といわれる密集市街地の再生」といった課題に対し、積極的なソリューションを提案しております。

具体的事業として、首都圏や近畿圏を中心にマンション分譲事業や戸建住宅分譲事業を展開しているほか、国内各地における大規模地域開発、都市再開発等に積極的に取り組んでおります。

| セグメント業績(連結) | (億円) | | |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 |
| 売上高 | 1,308 | 1,051 | 1,208 |
| 営業利益 | 155 | 44 | 135 |

当期概況



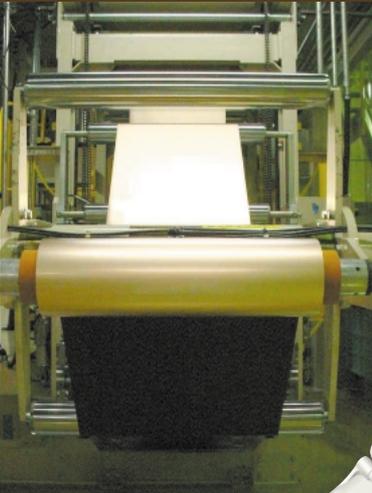
(株)新日鉄都市開発のマンション分譲事業は、首都圏における販売好調を受け当期の分譲戸数が前期の10%増となりました。八幡(北九州市)、花田(堺市)、大津(姫路市)等において推進する大規模遊休地開発についても、順調に進展しております。

「さくらが丘 Isaac(アイザック)日記」

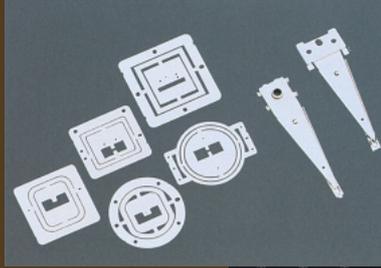
「資産価値再生ビジネス」に挑戦する(株)新日鉄都市開発は、川崎市にある7万㎡の「新日本製鐵・先端技術研究所」跡地に、桜咲く「緑の街」を生み出した。

東急東横沿線で最大級の346戸の戸建住宅分譲プロジェクトは、1995年から約8年の歳月をかけて2003年9月に宅地造成工事が完成、モデルハウス9棟がオープンした。

首都圏での戸建事業では新参の(株)新日鉄都市開発は、消費者に強烈にアピールする「今までにない、ここにしかない」街づくりに挑戦し、「環境・健康・安心」を基本コンセプトにした街には、既存のケヤキや桜を残し、全面透水性道路、窒素酸化物を除去する素材や伐採雑木のチップを用いた舗装、1.5m幅の道路植栽帯、8,000㎡におよぶ公園、24時間換気システム、宅地内24時間巡回警備システム(首都圏初)などを導入し、神奈川県で初めて、団地全体としては全国で初めて、「環境共生住宅(団地供給型)認定」という快挙を成し遂げた。



電子材料事業の主力商品
「エスパネックス」



ハードディスクドライブなどに
使用されるステンレス箱



「エスパネックス」の
携帯電話への適用例

新日鉄の化学・非鉄素材事業は、製鉄関連の石炭化学からスタートして現在では先進の電子材料でも世界で高いシェアを持つ「化学事業」、鉄を超えて素材の可能性を追求する「新素材事業」、軽く、強く、錆びない現代最高の素材チタンの実用領域を拡げる「チタン事業」などからなります。

| セグメント業績(連結) | (億円) | | |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 |
| 売上高 | 3,261 | 3,462 | 2,757 |
| 営業利益 | 103 | 134 | 126 |

化学事業



事業内容 新日鉄化学(株)は、鉄の製造過程で副産物として得られるコークスガスなどを有効活用する石炭化学を原点に、これを石油化学と融合させた基礎化学品を基盤事業としています。近年は、世界市場で過半のシェアを持つ回路基板材料「エスパネックス」などの機能商品事業が成長しています。2003年、同社は新日鉄の100%子会社となり、グループとしての戦略共有を一層強化しました。

当期概況 2003年7月、新日鉄化学(株)は新日鉄の100%子会社となりました。同社はこの1年で、プラスチック成形・回路基板等の不採算事業から撤退し、工業ガス販売・タール事業では競争力強化のため他社との事業統合に合意するなど、収益基盤の強化・向上に努める一方、成長事業を積極的に展開しております。電子材料事業では、携帯電話・プラズマディスプレイ等向けに拡大の一途をたどる2層CCLの世界市場で過半のシェアを持つ「エスパネックス」が、当期経常利益(90億円)の約1/3を占めるまでに成長しました。さらなる能力増強を着々と進めており、一層の収益拡大が見込まれています。

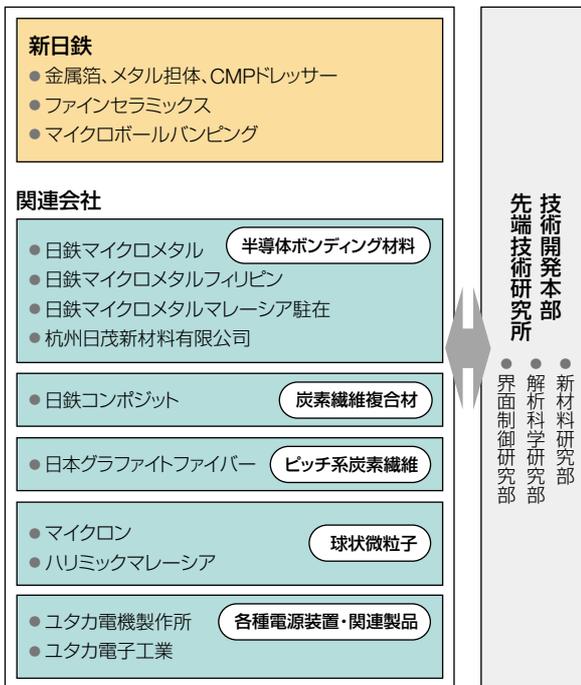
新素材事業

事業内容 鉄鋼業を超えて、材料に関わるあらゆる可能性を問い続けてきた新日鉄は、「新素材事業部」を創設して今年で20年を迎え、関連会社とともに事業を展開しております。

新日鉄の解析・シミュレーション・組織制御・接合などの技術を活用し、先進素材、部材、装置製品の提供から加工サービスまで多岐にわたるマテリアル・ソ

エスパネックス 能力増強状況

| | 2002年 5月 | 6月 | 2003年 5月 | 2004年 2月 | 4月 | 2005年 7月 | 10月 | 検討中 |
|----------------------------|-------------|-----|-------------|-------------|-----|-------------|-----|-------|
| 能力 (万m ² /年) | 120 | 180 | 300 | 400 | 550 | 700 | 850 | 1,150 |
| ライン数 | 2 | 3 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 9 |



◆ 新日鉄の新素材事業

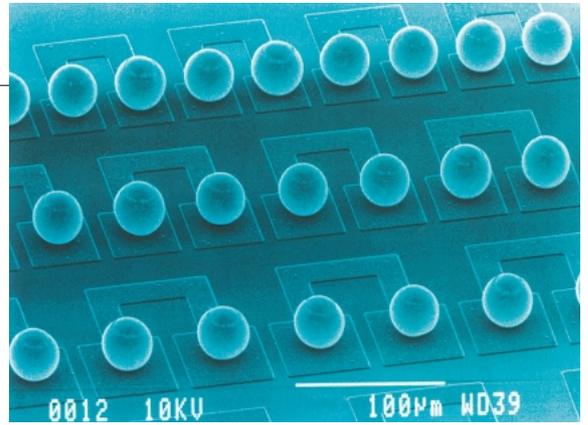
リユースをさまざまな分野で展開し、技術革新をリードしております。特に半導体・電子機器の急速な小型化・高集積化・高性能化に貢献しております。

当期概況 半導体配線用ボンディング材料など半導体・電子機器分野においてユニークな技術と高いシェアを持つ当社新素材事業は、お客様に満足いただけるソリューション提供を推進し、鉛フリー化等の環境負荷低減ニーズにも積極的に対応しました。その結果、当期の半導体市場の回復ともあいまって順調に成長しました。

高集積化の進む半導体のフリップチップ接合用に、径100ミクロン以下の小径ボールも均一に一括搭載できるユニークな新日鉄のマイクロボールバンピング形成技術は、高い評価を受け、量産化も間近となっております。

チタン事業

事業内容 新日鉄は、製鉄事業での生産設備・技術・ノウハウを活用できる新しい金属分野として、1984年にチタン展伸(圧延)事業を開始しました。チタンは、軽くて強く、耐食性に富み、加工性にも優れた素材であり、化学・電力・航空機関連を中心用途として、近年、自動車用マフラー・眼鏡等民生品などにも用途を拡大



マイクロボールバンピング



「お寺のチタン屋根 (光悦寺)」

チタンを社寺仏閣に広めようとしたコンセプトと活動が、新領域デザインとして「2003年度グッドデザイン賞」を受賞。

しております。当社チタン事業の特色として、耐食性とチタン独特の発色による装飾性を活かした建材分野での採用を拡げています。

当期概況 2003年度のチタン展伸材の全国出荷量が減少する中で、新日鉄は建材、自動車用マフラーおよび民生品等、新規分野への積極的な取り組みにより、前年の出荷レベルを維持いたしました。

特に、建材分野においては、発色チタンを使用した物件として世界最大となる九州国立博物館(福岡県太宰府市)の屋根を成約したに加え、発展著しい中国においては、中国国家大劇院(北京)の屋根向けにチタンを出荷する等、国内外で建材物件を受注しております。また、2003年10月には、歴史的建造物を守るチタン屋根のプロジェクトが「お寺のチタン屋根」としてグッドデザイン賞を受賞し、機能材としてのチタンが広く認知されました。

今後も、化学・電力といった世界のマーケットにおいてユーザーニーズに即した営業を継続するとともに、新規需要の開拓に積極的に取り組んでまいります。



事業内容

新日鉄が製鉄事業において長年蓄積してきたシステム技術をベースに1986年開始したシステムソリューション事業は、新日鉄ソリューションズ(株)として独立、2002年10月には東京証券取引所市場第一部に上場を果たしました。(新日鉄の株式保有比率は72.2%)

当期概況

情報サービス市場は、全体の売上高が2002年6月以降、前年比ほぼ横這いとなる中で、ベンダー間の競争も激化し、厳しいマーケット環境となっております。当期、新日鉄ソリューションズ(株)は顧客の高い評価を受け実質的に前年度を上回る連結売上高を確保しましたが、連結経常利益については、顧客企業のシステム投資姿勢の厳格化と、競争激化による価格低下等によって前期を下回りました。今期はマーケットにも下げ止まり感のある中、事業機会を的確に捉え増益を図りたいと考えております。

| | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 |
|------|--------|--------|--------|
| 売上高 | 1,493 | 1,531 | 1,508 |
| 営業利益 | 105 | 97 | 91 |

新日鉄ソリューションズのサービス

業務ソリューション

製造業・流通業向け 製鉄業は他の産業に先駆け、グローバル化への対応と製造・販売の一体管理体制を実現してきました。大規模・複雑な業務システムを設計・構築・保守する経験により蓄積された技術を活かし、情報統合・グローバルサプライチェーンの構築・企業間コラボレーションの実現等のソリューションを提供します。

レガシーリエンジニアリング

既存システムを新しいアーキテクチャーに再構築したいというニーズが高まっております。新日鉄の大規模・複雑な製鉄所システムのメインフレームをオープン化してきた新日鉄ソリューションズの蓄積を活かすため、「レガシーリエンジニアリングセンター」を2004年4月に設立しました。

金融業向け 製鉄業で培った高度な数理的知見と、大規模ITユーザーとして磨き上げたITエンジニアリング力を融合し、デリバティブ・ディーリングサポート等の市場系システムや、リスク管理やスプレッドバンキング、ストラクチャードファイナンスといったさまざまな金融業務をサポートするシステムを提供します。

社会・公共分野向け 社会・公共分野のシステムにはセキュリティと、期待通りの結果が出せる技術が求められます。コンサルティングからシステム構築、さらに運用・保守まで一貫してセキュリティを確保しながら運用コストを抑制し、情報インフラ整備をサポートします。

基盤ソリューション

ミッションクリティカルな要求に応えられる最高水準の機能・性能を有するシステム基盤を短工期で実現・提供できる数少ないオープン系システムインテグレータとして顧客の高い評価を頂いています。

ビジネスサービス

情報システムの企画、設計、開発から運用・保守まで一貫したアウトソーシングサービス、サーバホスティング、ネットワークの診断・設計構築・監視等のサービス提供を行っています。

その他事業

(電力事業、サービス・その他の事業)

電気の供給事業では、広畑・八幡・釜石・室蘭・大分の各製鉄所から、電力会社に対し卸供給を行っております。

| | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 |
|------|--------|--------|--------|
| 売上高 | 612 | 790 | 736 |
| 営業利益 | 14 | △21 | △43 |

顧客に世界第一級の素材とソリューションを提供する新日鉄にとって、技術開発力はその核心です。製鉄技術は冶金技術の粋を集めたものですが、それだけではありません。長年、日本鉄鋼業に最先端の設備を導入してきた新日鉄は、巨大で特殊な機械・設備そのものを自ら設計し、維持してきました。そのため、新日鉄には、時代随一の冶金技術はもちろん、機械・電気・土木建築・水処理・築炉に至るまでユニークな技術が集積されています。こうした技術は、鉄鋼の新商品・加工技術はもとより化学・非鉄・新素材等の新事業を生み、システム技術では新日鉄ソリューションズとして独立するなど、新しいビジネスにもつながっています。

| | 研究開発費(連結) | 研究者数(単独) |
|-------|-----------|----------|
| 2003年 | 353億円 | 447名 |
| 2002年 | 358億円 | 461名 |
| 2001年 | 352億円 | 459名 |

研究開発体制

新日鉄は、全国各地に展開しそれぞれに固有の歴史を持つ技術研究所を再編し、中央研究所である「総合技術センター」と、各製鉄所に分駐する「技術研究部・技術研究チーム」の体制を構築しました。

総合技術センター

鉄の基礎研究から加工・接合等の応用、製鉄設備のエンジニアリングまで一貫して研究するのが「総合技術センター」です。

● 鉄鋼研究所

鉄は長い歴史を持ち、改良が重ねられてきましたが、研究開発に終わりはありません。鉄のフロンティアが広がるとともに、要求も一層高くなります。新日鉄 鉄鋼研究所は、これまで不可能であった鉄を次々に可能にしています。

● 先端技術研究所

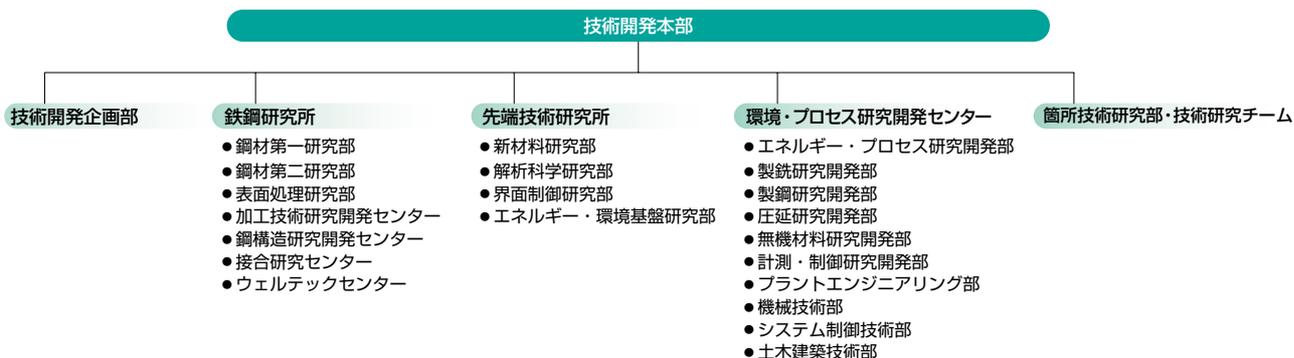
鉄鋼から先進材料、エネルギー・環境分野までの共通基盤技術の開発を行います。研究成果は、ボールパンプなどの新素材事業分野の先進材料開発、水素製造・水処理などの新技術につながっています。

● 環境・プロセス研究開発センター

システム・計測・FA・メカトロ等の技術を備え、製鉄プロセスの新技術開発を実機化エンジニアリングまで行える一貫体制を支えます。

各製鉄所「技術研究部・技術研究チーム」

製鉄所毎の技術研究部は、製造拠点に配置された技術開発部隊として、顧客への技術サービス窓口としても機能しています。



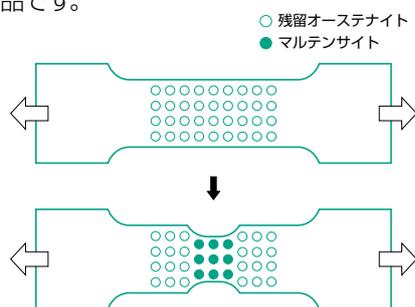
製鉄技術トピックス

| | | |
|--------------------|-----------------|---------------------|
| ● 高強度なのにプレス加工しやすい鉄 | GA-TRIP | (2003年10月発表) |
| ● 溶接熱で脆くならない鉄 | 耐HAZ靱性鋼板 | (2004年4月 市村産業賞受賞) |
| ● 塩酸に溶けない鉄 | 新S-TEN1 | (2004年1月 日経優秀商品賞受賞) |
| ● 海の近くでも錆びない鉄 | 海浜耐候性鋼 | (2000年4月 市村産業賞受賞) |

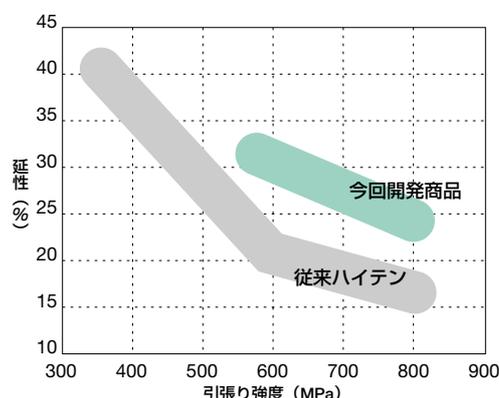
GA-TRIP

自動車は、CO₂削減のためますます軽量化が求められる一方、衝突安全性の確保が求められております。複雑な形状に対応可能なプレス成形性と鋼板の強度を両立させることは厳しい課題です。さらに、高強度鋼板は成分の影響でめっきが付着しにくく、加工性・強度・防錆性の三者の両立は非常に厳しい課題でした。

2000年に大河内記念賞を受賞した新日鉄のTRIP鋼板は加工性、衝突エネルギー吸収に優れた特性を持ちますが、2003年10月に新日鉄が発表したGA-TRIPはこれをベースに開発された高強度のめっき鋼板で、複雑な加工に耐える成形性と、60-80キロ級の高強度、合金化溶融亜鉛めっき鋼板の優れた防錆性を両立した画期的な新商品です。



TRIP: Transformation Induced Plasticity (変態誘起塑性)
残留オーステナイト(軟質)が歪みを受けることにより、硬質のマルテンサイトに変態していくことで、歪みが均一に伝播し、局部くびれが起こりにくく、高延性が得られる。



鋼製地中連続壁工法

新日鉄とゼネコン31社が共同開発した鋼製地中連続壁工法は、2003年、エンジニアリング功労者賞および国土技術開発賞を受賞しました。鋼製地中連続壁工法は、継ぎ手を持つ鋼製部材のNS-BOXを連結しながら建て込んで壁を構築するもので、薄壁による省スペース施工と少排土、工場プレファブによる現場施工の省力化が大きな特長です。

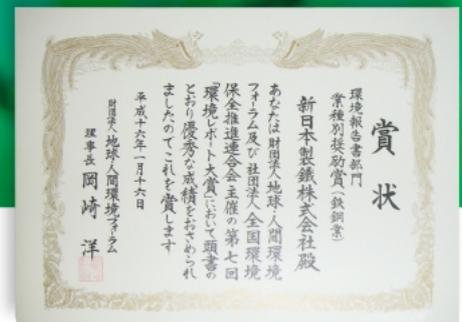
交通が混雑し、工事スペースのとりにくいタイ・バンコクの地下鉄駅建設工事に鋼製地中連続壁が効果を発揮した。



「環境・エネルギービジョン」



環境レポート大賞業種別奨励賞



環境経営の積極的な推進

新日鉄は、会社発足後の1972年には、①環境保全型社会への貢献 ②事業活動の全段階における環境負荷低減 ③地球規模の環境保全を通じた国際貢献を三本柱とする「環境基本方針」を策定し、以来今日まで「環境経営」を経営の根幹として位置付け、世界で最も環境負荷の少ない生産体制を実現してきました。1998年には、全社組織として、「環境経営委員会」を設置し、生産、営業、技術開発、経営全般に亘って、環境経営の徹底を図りました。2003年度から始まった中期経営計画においても、①地球温暖化対策の推進(省エネルギー技術開発による自主行動計画の推進や、CO₂削減プロジェクトを通じた国際貢献) ②循環型社会構築への参画(社内ゼロエミッション、社会や他の産業で発生する副産物の再資源化) ③環境・エネルギーソリューションの提供(エコプロダクツの開発、新エネルギーの技術開発・導入) ④環境リスクマネジメントの推進(グローバルスタンダード化する新たな環境規制への対応) ⑤環境リレーションズの展開(関係会社と連携した環境活動、地域社会やお客様との開かれた環境コミュニケーション)を積極的に展開しています。

現在、新日鉄はわが国の環境先進企業のひとつとして、「エコファンド」に選ばれるとともに、米国イノベスト社の環境格付けで最上位のAAAの評価を受けているほか、日経新聞社の環境経営度調査においても、素材産業ではトップクラスの評価を受けています。また、環境報告書が鉄鋼業界で初めて平成15年度環境レポート大賞業種別奨励賞を受けたほか、当社の地球温暖化に対する取り組み状況が世界の主要な機関投資家のグループ、「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)」の発表した“2004年の気候変動リーダーシップ・インデックス(CLI)”ベスト50社に組み入れられました。さらに昨年は、廃プラスチックの再資源化プロジェクトが、平成15年度全国発明表彰発明賞、日経地球環境技術賞、米国学術協会AIME “Robert Earl McConnell Award”を同時受賞しました。新日鉄は今後とも環境関連情報の発信はもちろん、ステークホルダーの皆様との十分なコミュニケーションを図ることによって、「進化する環境先端企業」を目指していきます。

地球温暖化対策の推進

新日鉄は第1次石油危機以降、着実な操業改善、抜本的な工程省略、新たな排熱回収技術等を通じて、20%を超える省エネルギーを実現してきました。その後、1996年に地球温暖化防止に向けた鉄鋼業自主行動計画を策定し、エネルギー消費量10%削減を目標に対策を実施し着実にその成果をあげてきました。エネルギー消費量は、生産規模の影響を受けるため、実際の省エネルギーレベルの進展は、エネルギー原単位の変化で評価を行い、2003年度は高炉改修や酸素プラント更新による効率改善、リジェネバーナー導入および廃プラ活用などにより、対前年度△0.3%（対1973年で△28.9%）の改善が実現しました。

今後も、「1990年から2010年までの間に鉄鋼製造プロセス内で10%、さらに自治体の廃プラスチック集荷体制の整備を前提にコークス炉装入で1.5%の省エネルギーを達成する」という挑戦的な目標を掲げ、地球温暖化防止に貢献していきます。さらにこれまでに培った省エネルギー技術をフルに活かして、CO₂の排出削減技術や環境対策技術の海外移転を通じて国際貢献を図っていきます。



君津の水素製造設備

循環型社会構築への参画



廃タイヤガス化リサイクル設備

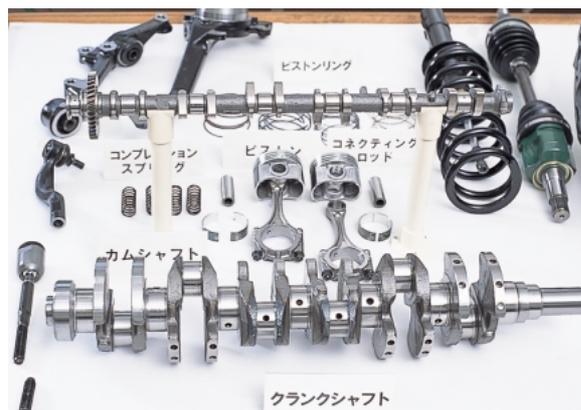
新日鉄は、鋼材は勿論のこと、鉄鋼製造プロセスで発生する副産物（スラグ、ダスト、スラッジ）のゼロエミッションにも積極的に取り組んでおり、現在では副産物のリサイクル率は98%以上に達しています。たとえば、高炉スラグは関連会社等で良質のセメントに加工され、利用されています。

また、家庭や社会から排出される廃プラスチック・廃タイヤ等、一般廃棄物の資源化にも積極的に取り組んでいます。コークス炉での廃プラスチック有効活用法で容器包装リサイクル法における再資源化技術の認定を受け、八幡・室蘭・名古屋・君津の4製鉄所で総計12万トン／年のプラスチックを再資源化できる体制を整えており、全国の約30%を処理しています。

環境・エネルギーソリューションの提供

新日鉄は、環境負荷を軽減する商品をエコプロダクツ®と総称し、積極的に開発しています。具体的には、①省資源・省エネルギーの製品(薄手・軽量化によりCO₂削減・省エネルギーに寄与する自動車用高強度薄鋼板、モーターの効率を向上させる省電力の電磁鋼板、省資源の缶用極薄ブリキ鋼板等) ②長寿命化により廃棄物を削減する製品(高耐食性低合金鋼材、高強度溶融亜鉛メッキ鋼板等) ③有害化学物質を含まない製品(鉛フリーメッキ鋼板、鉛フリー快削鋼棒鋼、クロメートフリーメッキ鋼板等)等です。また、製鉄業で培った環境保全・プラント技術を発展させ、廃棄物や水処理、都市エネルギー利用等、幅広い分野で循環型社会の構築に貢献してきましたが、新たにプラント・環境部を設置し、環境ソリューション事業に注力していく考えです。廃棄物処理施設については他社に先駆

けて開発し、すでに20年の安定稼働実績のあるガス化溶融炉「直接溶融・資源化システム」を全国で多数受注していますが、今後は土壌・地下水浄化事業や有害物適正処理事業も積極的に推進していく考えです。



鉛フリー快削鋼棒鋼クランクシャフト

環境会計

2003年度の環境保全コストを集計した結果、設備投資は184億円、通常経費は490億円となりました。また、研究開発費の16%を環境関連が占めています。環境保全効果については、事業活動に投入する資源

の削減効果、事業活動から排出される環境負荷物質および廃棄物の排出削減量などを、地球温暖化対策の推進、循環型社会構築への参画、リスクマネジメントの項目の中で、具体的に記載しています。

環境パフォーマンスのさらなる向上に向けて

新日鉄は各種の法規制はもちろん、グローバルスタンダード化する新たな化学物質の規制に対しても自主的な管理の徹底を通じ、生産工程の全段階における厳格な操業管理、環境保全活動の実行に努めています。この他、全国の製鉄所の緑化、北九州市や兵庫県におけるエコタウン事業への参画、さらには日本経団連関連の自然保護基金や中国・重慶の植林プロジェクトへの参加等を通じて、地域社会や国際社会における環境保全活動に積極的に参画するとともに、わが国のLCA研究プロジェクトやグリーン購入関連のネットワークにも参加し、一層の「総合的な環境パフォーマンス」の向上に取り組んでいます



今井名誉会長の中国・重慶における植林活動

新日鉄は、全国の製鉄所・製造所に最大時7万人を超える従業員を擁し、地域との共生の中でこれを円滑に運営してきた、長い歴史を持っています。

スポーツチームの運営による地域の一体感醸成、地域イベントへの参加・協賛、福利厚生施設の開放等、「地域との共生」の考え方は現在にも受け継がれています。



新日鉄音楽賞受賞者

第14回新日鉄音楽賞は、フレッシュアーティスト賞 天羽 明恵（ソプラノ）／写真左
特別賞 井坂 紘（音楽プロデューサー）／写真右
のお二人に贈られました。

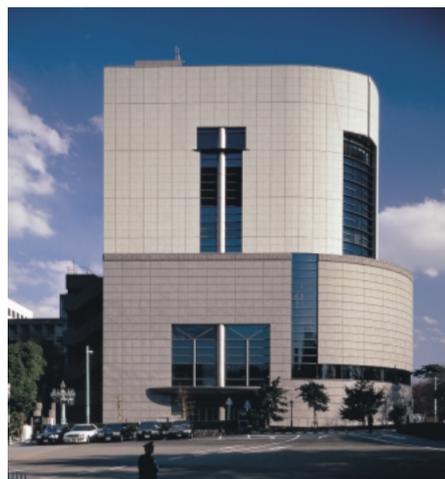
新日鉄音楽賞と紀尾井ホール

新日鉄創立20周年を記念して設けられた「新日鉄音楽賞」は、本年度で14回目を迎えました。1995年春にオープンした紀尾井ホールは、クラシック音楽ホールと邦楽専用ホールで構成され、音楽界・音楽ファンからの高い評価を得ています。

スポーツ

新日鉄は社内スポーツチームの運営を通して、地域の一体感醸成に努めるとともに、日本の競技スポーツの発展・振興に長年にわたり貢献をしてまいりました。

釜石のラグビーチーム、堺のバレーボールチーム、広畑・本社の柔道部、各製鉄所の野球チームなどは、歴史ある実業団チームとして数々の実績を残し、名選手を輩出してまいりました。



紀尾井ホール

2000年12月、新日鉄はこれらスポーツクラブを、従来の企業単独チームから「広域チーム」に再編成し、地域との共生を目指すことを決定いたしました。

バレーボールの「堺プレイザーズ」およびラグビーの「釜石シーウェイブス」はこうした構想を具体化して発足しました。硬式野球についても、広域クラブチームとして活動しています。

鉄鋼業の理解を目指して

新日鉄は、小・中学生を中心とした製鉄所見学を年間数万人受け入れ、産業の現場への理解に努めることに加え、小学校に出張授業を行うなどの理解活動を行っております。

さらに、環境・リサイクル・ものづくりをテーマとした絵本を刊行し、好評を博しております。



小学校で出張授業



堺プレイザーズ

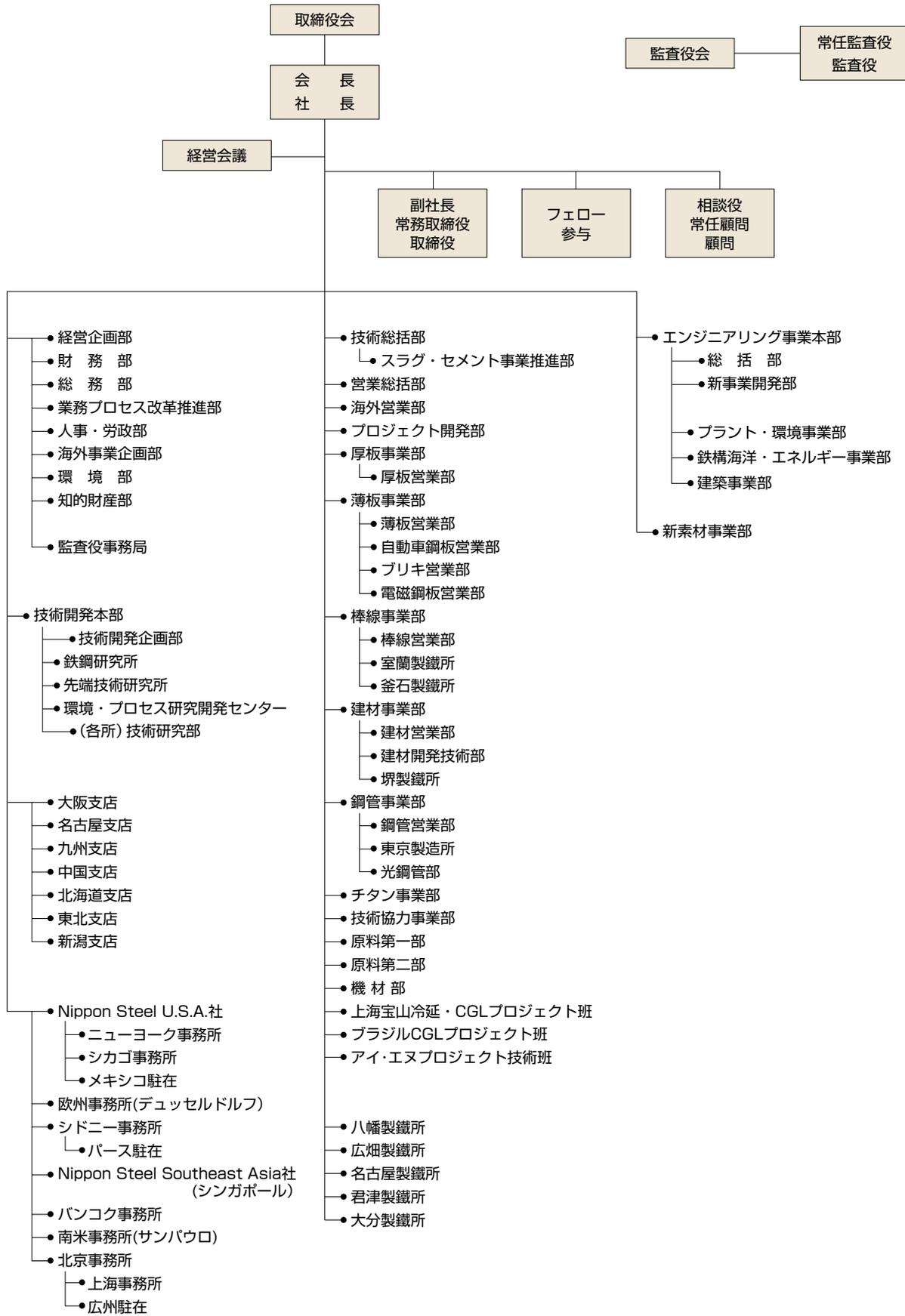


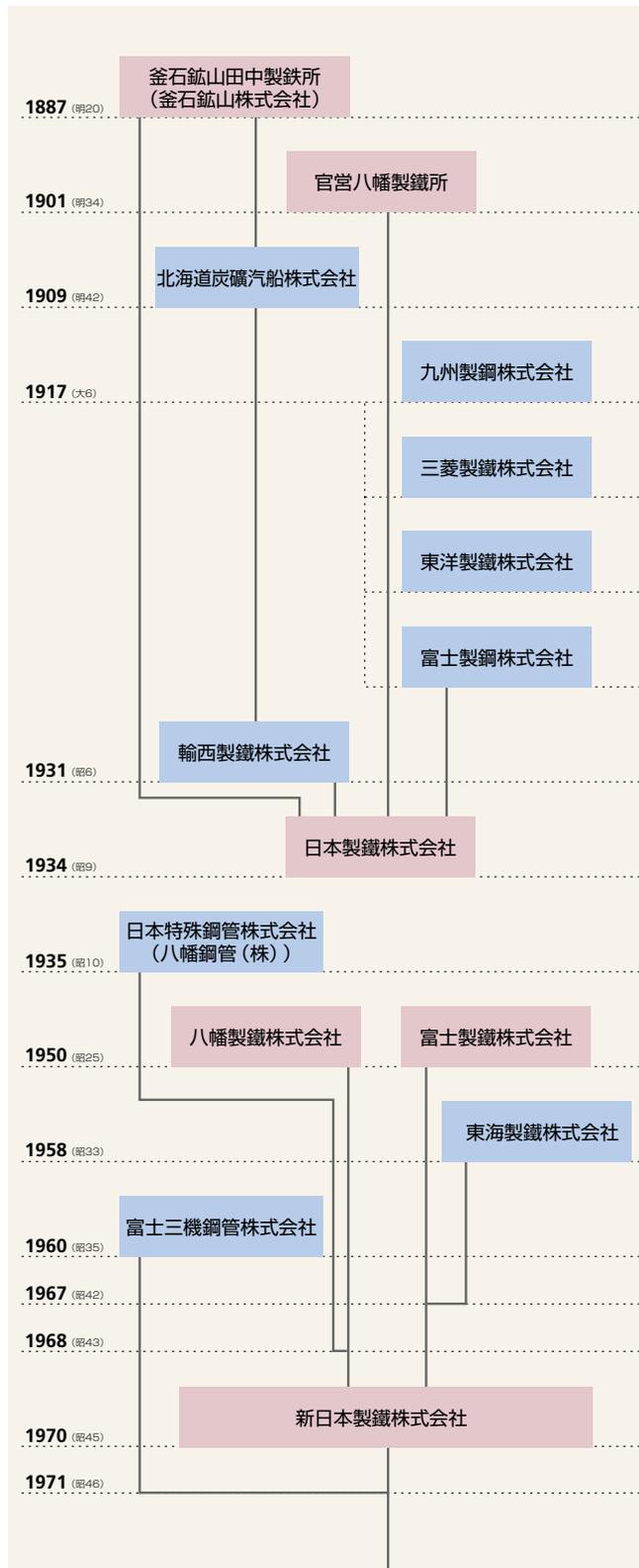
釜石シーウェイブス



絵本「新日鉄の新・モノ語り」
ホームページでは動画でご覧いただけます







- 1857** (安政4) 釜石で、日本初の洋式溶鉱炉の出鉄に成功
- 1875** (明治8) 工部省が釜石に製鉄所の建設を着工
- 1886** (明治19) 釜石で、田中長兵衛が出鉄に成功
- 1897** (明治30) 農商務省、八幡に製鉄所の建設を着工
- 1901** (明治34) 官営八幡製鐵所操業開始
- 1909** (明治42) 北海道炭礦汽船(株) 輸西製鐵場操業開始
- 1934** (昭和9) 2月1日、日本製鐵(株)創立
[官営八幡製鐵所と輸西製鐵(株)・釜石釜山(株)・三菱製鐵(株)・富士製鐵(株)・九州製鐵(株)・東洋製鐵(株)との製鐵合同による]
- 1939** (昭和14) 日本製鐵(株)が広畑製鐵所を設置
- 1950** (昭和25) 4月1日、過度經濟力集中排除法にもとづき日本製鐵(株)を解体、第2会社として八幡製鐵(株)(八幡製鐵所)、富士製鐵(株)(室蘭・釜石・広畑の各製鐵所・川崎製鐵所)、日鐵汽船(株)、播磨耐火煉瓦(株)がそれぞれ発足
- 1955** (昭和30) 八幡製鐵(株)が光製鐵所を設置
- 1958** (昭和33) 富士製鐵(株)と中部財界との共同出資で東海製鐵(株)を創立
八幡製鐵(株)が戸畑製造所を設置
- 1961** (昭和36) 八幡製鐵(株)が堺製鐵所を設置
- 1965** (昭和40) 八幡製鐵(株)が君津製鐵所を設置
- 1967** (昭和42) 富士製鐵(株)が東海製鐵(株)を合併し、名古屋製鐵所と改称
- 1968** (昭和43) 八幡製鐵(株)が八幡鋼管(株)を合併
- 1970** (昭和45) 3月31日、新日本製鐵(株)発足
- 1971** (昭和46) 富士三機鋼管(株)を合併
大分製鐵所を設置
- 1974** (昭和49) エンジニアリング事業本部を設置
- 1984** (昭和59) 新素材事業開発本部を設置
- 1986** (昭和61) エレクトロニクス事業部を設置
- 1987** (昭和62) エレクトロニクス・情報通信事業本部、新素材事業本部、ライフサービス事業部を設置
- 1991** (平成3) 中央研究本部と設備技術本部を統合し技術開発本部を設置
総合技術センターを設置
- 1993** (平成5) LSI事業部を設置
- 1997** (平成9) シリコンウェーハ事業部を設置
- 2000** (平成12) 製鐵事業において品種事業部制を導入
- 2001** (平成13) エレクトロニクス・情報通信事業部と新日鉄情報通信システム(株)を事業統合
- 2002** (平成14) 都市開発事業部と(株)新日鉄都市開発を事業統合
- 2003** (平成15) 新日鐵住金ステンレス(株)設立



千速 晃 会長 (左)
三村 明夫 社長 (右)

代表取締役副社長



八木 重二郎



米澤 敏夫



宮本 盛規



澤田 靖士



平尾 隆

代表取締役会長

千速 晃

代表取締役社長

三村 明夫

代表取締役副社長

八木 重二郎
米澤 敏夫
宮本 盛規
澤田 靖士
平尾 隆

常務取締役

藤原 信義
羽矢 惇
落合 俊雄
古野 英樹
奥村 直樹
永広 和夫
関沢 秀哲
嶋 宏
宗岡 正二
北川 三雄
中村 皓一

取締役

今久保 哲大
二村 文友
増田 規一郎
太田 英美
栗川 勝俊
太田 順司
武田 厚
入山 幸
高橋 逸夫
黒木 啓介
東 義
武田 安夫
平山 喜三
内田 耕造
谷口 進一
岩城 正和
浜本 康男
南 憲次

常任監査役

関 哲夫

監査役

樋口 宗之
松山 茂
伊藤 助成
谷川 久
茅 陽一

財務情報

| | |
|----|---------------------|
| 34 | 11年間の主要財務データ |
| 36 | 連結貸借対照表 |
| 37 | 連結損益計算書および連結剰余金計算書 |
| 38 | 連結キャッシュ・フロー計算書 |
| 39 | 事業の種類別セグメント情報 |
| 40 | 単独貸借対照表 |
| 41 | 単独損益計算書および単独利益処分計算書 |

本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、以下のホームページで提供されております
新日鉄決算短信および有価証券報告書をご参照下さい。

- 決算短信
新日鉄ホームページ「財務情報」(<http://www.nsc.co.jp/financial/index.html>)
- 有価証券報告書 EDINET (<http://info.edinet.go.jp/>)

11年間の主要財務データ

連結決算

| 項目 | 3月31日に終了した1年間(総資産・純資産・有利子負債残高は3月31日現在) | | | | | | | | | | |
|---------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2004 | 2003 | 2002 | 2001 | 2000 | 1999 | 1998 | 1997 | 1996 | 1995 | 1994 |
| 売上高 | 2,925,878 | 2,749,306 | 2,581,399 | 2,750,418 | 2,680,611 | 2,759,409 | 3,076,531 | 3,061,288 | 2,954,869 | 2,881,097 | 2,749,434 |
| 営業損益 | 224,475 | 142,961 | 73,044 | 162,644 | 120,296 | 92,396 | 181,640 | 142,090 | 193,429 | 92,269 | △ 10,932 |
| 経常損益 | 172,851 | 68,879 | 16,746 | 111,374 | 64,687 | 15,282 | 86,537 | 80,753 | 101,593 | △ 12,193 | △ 36,725 |
| 税金等調整前当期純損益 | 73,642 | △ 37,386 | △ 25,079 | 49,403 | 2,171 | 14,096 | 39,234 | △ 25,148 | 56,961 | △ 17,863 | △ 59,747 |
| 当期純損益 | 41,515 | △ 51,686 | △ 28,402 | 26,494 | 11,173 | 11,478 | 5,945 | 3,450 | 54,538 | △ 3,971 | △ 54,093 |
| 1株当たり当期純損益(円) | ¥6.15 | △ ¥7.69 | △ ¥4.17 | ¥3.89 | ¥1.64 | ¥1.68 | ¥0.86 | ¥0.50 | ¥7.91 | △ ¥0.57 | △ ¥7.85 |
| 純資産 | 938,581 | 789,443 | 907,150 | 979,695 | 889,220 | 878,849 | 878,702 | 891,134 | 903,359 | 868,186 | 971,882 |
| 総資産 | 3,705,917 | 3,757,175 | 4,030,596 | 4,232,011 | 4,172,459 | 4,489,753 | 4,670,669 | 4,509,536 | 4,527,304 | 4,547,466 | 4,346,286 |
| 設備投資額 | 149,593 | 163,318 | 195,801 | 157,348 | 226,954 | 234,833 | 232,490 | 241,377 | 234,921 | — | — |
| 減価償却費 | 183,510 | 196,653 | 197,336 | 206,987 | 214,186 | 221,359 | 241,003 | 232,543 | 237,994 | — | — |
| 有利子負債残高 | 1,561,228 | 1,871,875 | 2,016,175 | 2,101,686 | 2,277,938 | 2,549,064 | 2,640,750 | 2,484,261 | 2,439,526 | 2,385,821 | 2,401,541 |

セグメント別連結売上高

| 項目 | 3月31日に終了した1年間 | | | | | | | | | | |
|---------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2004 | 2003 | 2002 | 2001 | 2000 | 1999 | 1998 | 1997 | 1996 | 1995 | 1994 |
| 製鉄事業 | 2,156,946 | 1,980,809 | 1,828,206 | 1,962,019 | 1,877,582 | 1,743,018 | 2,040,444 | 2,015,666 | 1,993,867 | 1,998,367 | 1,960,783 |
| エンジニアリング事業 | 293,137 | 274,903 | 294,323 | 280,929 | 300,054 | 419,841 | 426,852 | 490,165 | 430,667 | 458,475 | 490,349 |
| 都市開発事業 | 120,811 | 105,188 | 130,808 | 141,979 | 164,428 | 146,406 | 126,218 | — | — | — | — |
| 化学・非鉄素材事業 | 275,797 | 346,232 | 326,164 | 359,123 | 338,631 | 415,285 | 451,573 | 440,289 | 418,352 | 363,187 | 312,234 |
| システムソリューション事業 | 150,850 | 153,143 | 149,398 | 143,670 | 136,198 | 160,954 | 151,111 | 156,261 | 187,445 | — | — |
| その他の事業 | 73,615 | 79,059 | 61,251 | 59,440 | 56,491 | 222,908 | 239,616 | 314,403 | 292,945 | 423,396 | 373,041 |
| 内部売上の消去 | (145,280) | (190,031) | (208,754) | (196,745) | (192,776) | (349,005) | (359,284) | (355,498) | (368,408) | (362,329) | (386,975) |
| 連結売上高計 | 2,925,878 | 2,749,306 | 2,581,399 | 2,750,418 | 2,680,611 | 2,759,409 | 3,076,531 | 3,061,288 | 2,954,869 | 2,881,097 | 2,749,434 |

セグメント別連結営業損益

| 項目 | 3月31日に終了した1年間 | | | | | | | | | | |
|---------------|---------------|---------|--------|---------|---------|----------|----------|----------|---------|---------|----------|
| | 2004 | 2003 | 2002 | 2001 | 2000 | 1999 | 1998 | 1997 | 1996 | 1995 | 1994 |
| 製鉄事業 | 189,717 | 112,816 | 23,482 | 115,536 | 73,257 | 65,397 | 168,659 | 109,639 | 115,135 | 63,013 | △ 53,480 |
| エンジニアリング事業 | 4,359 | 2,460 | 9,913 | 7,287 | 12,209 | 11,972 | 10,610 | 35,510 | 28,158 | 33,992 | 48,190 |
| 都市開発事業 | 13,526 | 4,469 | 15,576 | 16,320 | 20,787 | 16,975 | 15,766 | — | — | — | — |
| 化学・非鉄素材事業 | 12,667 | 13,458 | 10,379 | 11,574 | 8,378 | 5,263 | 8,140 | 11,806 | 10,590 | △ 5,119 | △ 10,559 |
| システムソリューション事業 | 9,182 | 9,776 | 10,504 | 9,770 | 5,311 | △ 19,333 | △ 26,491 | △ 26,504 | 13,748 | — | — |
| その他の事業 | △ 4,310 | △ 2,155 | 1,457 | 772 | △ 911 | 11,000 | 9,782 | 17,796 | 16,066 | 2,624 | △ 4,468 |
| 内部損益の消去 | (668) | 2,135 | 1,731 | 1,384 | 1,262 | 1,120 | (4,826) | (6,159) | 9,729 | (2,240) | 9,385 |
| 連結営業損益計 | 224,475 | 142,961 | 73,044 | 162,644 | 120,296 | 92,396 | 181,640 | 142,090 | 193,429 | 92,269 | △ 10,932 |

単独決算

| 項目 | 3月31日に終了した1年間(総資産・純資産・有利子負債残高は3月31日現在) | | | | | | | | | | |
|---------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2004 | 2003 | 2002 | 2001 | 2000 | 1999 | 1998 | 1997 | 1996 | 1995 | 1994 |
| 売上高 | 1,861,829 | 1,789,706 | 1,681,406 | 1,848,710 | 1,810,842 | 1,918,538 | 2,205,019 | 2,184,805 | 2,099,750 | 2,090,580 | 2,158,779 |
| 経常損益 | 117,678 | 48,359 | 702 | 78,776 | 42,606 | 50,238 | 103,954 | 84,711 | 64,698 | 11,214 | △ 18,349 |
| 当期純損益 | 31,184 | △ 20,447 | △ 28,129 | 18,355 | 266 | 522 | 35,393 | 19,906 | 24,741 | 9,438 | △ 30,904 |
| 1株当たり当期純損益(円) | ¥4.62 | △ ¥3.02 | △ ¥4.13 | ¥2.69 | ¥0.03 | ¥0.07 | ¥5.13 | ¥2.88 | ¥3.59 | ¥1.36 | △ ¥4.48 |
| 1株当たり配当額(円) | ¥1.50 | ¥1.50 | ¥1.50 | ¥1.50 | ¥1.50 | ¥1.50 | ¥2.50 | ¥2.50 | ¥2.50 | ¥2.50 | ¥2.50 |
| 純資産 | 845,099 | 713,772 | 793,557 | 866,757 | 773,981 | 783,925 | 861,828 | 843,659 | 840,976 | 833,459 | 841,245 |
| 総資産 | 2,652,353 | 2,588,698 | 2,738,973 | 2,884,547 | 2,793,067 | 3,051,391 | 3,150,110 | 3,145,249 | 3,145,269 | 3,229,979 | 3,229,945 |
| 設備投資額 | 120,000 | 85,000 | 175,000 | 135,000 | 180,000 | 135,000 | 100,000 | 100,000 | 120,000 | 130,000 | 170,000 |
| 減価償却費 | 134,314 | 148,106 | 144,363 | 150,904 | 153,327 | 139,441 | 148,111 | 149,319 | 154,281 | 141,664 | 146,794 |
| 有利子負債残高 | 1,075,872 | 1,188,209 | 1,240,474 | 1,205,352 | 1,273,687 | 1,464,531 | 1,457,895 | 1,509,132 | 1,446,531 | 1,544,065 | 1,701,664 |

| 項目 | 発行済み株式総数は3月31日現在/株価推移は3月31日に終了した1年間 | | | | | | | | | | |
|---------------|-------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2004 | 2003 | 2002 | 2001 | 2000 | 1999 | 1998 | 1997 | 1996 | 1995 | 1994 |
| 発行済み株式総数 | 6,806,981 | 6,806,981 | 6,806,981 | 6,806,981 | 6,806,981 | 6,806,981 | 6,889,904 | 6,889,904 | 6,889,903 | 6,889,903 | 6,889,903 |
| 株価推移(最高/最低、円) | 253 / 127 | 217 / 119 | 230 / 145 | 270 / 165 | 314 / 215 | 272 / 177 | 392 / 146 | 388 / 283 | 375 / 271 | 403 / 293 | 420 / 295 |

| 項目 | 3月31日に終了した1年間 | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2004 | 2003 | 2002 | 2001 | 2000 | 1999 | 1998 | 1997 | 1996 | 1995 | 1994 |
| 粗鋼生産量 | 30,146 | 29,902 | 26,140 | 27,837 | 25,620 | 23,201 | 26,619 | 25,706 | 26,173 | 26,565 | 25,123 |
| 鋼材生産量 | 28,396 | 28,222 | 25,487 | 26,226 | 24,566 | 22,751 | 25,378 | 24,747 | 25,620 | 25,314 | 24,338 |
| 鋼材出荷量 | 29,388 | 29,171 | 26,312 | 26,789 | 25,633 | 24,026 | 26,580 | 25,871 | 25,684 | 25,374 | 24,440 |

| 項目 | 3月31日現在 | | | | | | | | | | |
|------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2004 | 2003 | 2002 | 2001 | 2000 | 1999 | 1998 | 1997 | 1996 | 1995 | 1994 |
| 従業員数 | 15,138 | 16,481 | 17,370 | 18,918 | 19,816 | 21,414 | 22,560 | 24,527 | 27,583 | 31,072 | 34,619 |

※電力事業及びサービス・その他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しています。
 ※鋼材生産量及び鋼材出荷量には、副産品を含めて表示しています。
 ※従業員数には、出向者・嘱託・臨時職員を含みません。
 ※△はマイナスを表し、括弧は消去を表します。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 借方 | 2004年 3月31日 | 2003年 3月31日 | 増減 |
|------------------|------------------|----------------|-----------|
| 流動資産 | 1,244,500 | 1,244,592 | △ 91 |
| 現金及び預金 | 81,219 | 78,132 | 3,086 |
| 受取手形及び売掛金 | 411,571 | 367,032 | 44,538 |
| 有価証券 | 1,019 | 996 | 22 |
| 棚卸資産 | 540,562 | 558,626 | △ 18,063 |
| 繰延税金資産 | 40,322 | 21,143 | 19,179 |
| その他 | 172,725 | 219,285 | △ 46,560 |
| 貸倒引当金 | (-)12,920 | (-)624 | △ 2,295 |
| 固定資産 | 2,461,416 | 2,512,583 | △ 51,166 |
| 有形固定資産 | 1,665,698 | 1,758,019 | △ 92,320 |
| 建物及び構築物 | 460,197 | 499,710 | △ 39,513 |
| 機械装置及び 運搬具 | 780,735 | 819,400 | △ 38,665 |
| 工具器具及び備品 | 25,226 | 26,422 | △ 1,196 |
| 土地 | 327,557 | 357,885 | △ 30,327 |
| 建設仮勘定 | 71,981 | 54,600 | 17,380 |
| 無形固定資産 | 17,837 | 10,464 | 7,373 |
| 営業権、特許権 及び利用権 | 5,574 | 5,264 | 309 |
| ソフトウェア | 3,522 | 5,200 | △ 1,677 |
| 連結調整勘定 | 8,740 | - | 8,740 |
| 投資その他の資産 | 777,880 | 744,098 | 33,781 |
| 投資有価証券 | 660,872 | 533,405 | 127,466 |
| 長期貸付金 | 8,471 | 122,233 | △ 113,761 |
| 繰延税金資産 | 68,992 | 76,225 | △ 7,233 |
| その他 | 54,201 | 62,530 | △ 8,329 |
| 貸倒引当金 | (-)14,656 | (-)50,296 | 35,639 |
| 資産合計 | 3,705,917 | 3,757,175 | △ 51,258 |

| 貸方 | 2004年 3月31日 | 2003年 3月31日 | 増減 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
| 流動負債 | 1,391,935 | 1,537,793 | △ 145,858 |
| 支払手形及び 買掛金 | 337,243 | 326,715 | 10,527 |
| 短期借入金 | 396,094 | 701,210 | △ 305,116 |
| コマーシャル ペーパー | 31,000 | 20,000 | 11,000 |
| 一年内償還の社債 | 50,000 | 40,112 | 9,887 |
| 一年内償還の 転換社債 | 98,729 | - | 98,729 |
| 未払費用 | 239,068 | 254,463 | △ 15,394 |
| その他 | 239,800 | 195,291 | 44,509 |
| 固定負債 | 1,278,252 | 1,345,393 | △ 67,141 |
| 社債 | 346,450 | 340,000 | 6,450 |
| 転換社債 | - | 98,729 | △ 98,729 |
| 長期借入金 | 637,882 | 667,942 | △ 30,059 |
| 繰延税金負債 | 92,927 | 35,287 | 57,639 |
| 退職給付引当金 | 112,797 | 110,109 | 2,688 |
| 特別修繕引当金 | 50,188 | 50,274 | △ 85 |
| 連結調整勘定 | - | 2,940 | △ 2,940 |
| その他 | 38,005 | 40,110 | △ 2,104 |
| 負債合計 | 2,670,187 | 2,883,187 | △ 212,999 |
| 少数株主持分 | 97,148 | 84,545 | 12,603 |
| 資本金 | 419,524 | 419,524 | - |
| 資本剰余金 | 105,850 | 105,518 | 331 |
| 利益剰余金 | 298,734 | 278,315 | 20,418 |
| 土地再評価差額金 | 12,191 | 6,621 | 5,569 |
| その他有価証券 評価差額金 | 129,833 | 21,243 | 108,589 |
| 為替換算調整勘定 | (-)20,500 | (-)20,958 | 457 |
| | 945,633 | 810,265 | 135,367 |
| 自己株式 | (-)7,051 | (-)20,822 | 13,770 |
| 資本合計 | 938,581 | 789,443 | 149,137 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 3,705,917 | 3,757,175 | △ 51,258 |

連結損益計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当 期 | | 前 期 | | 増減 |
|----------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|----------|
| | 2003年4月1日から 2004年3月31日まで | | 2002年4月1日から 2003年3月31日まで | | |
| | 金 額 | % | 金 額 | % | |
| 売上高 | 2,925,878 | 100.0 | 2,749,306 | 100.0 | 176,572 |
| 売上原価 | △ 2,443,188 | | △ 2,351,028 | | △ 92,159 |
| 販売費及び一般管理費 | △ 258,215 | | △ 255,316 | | △ 2,899 |
| 営業費用 | △ 2,701,403 | | △ 2,606,344 | | △ 95,058 |
| 営業利益 | 224,475 | 7.7 | 142,961 | 5.2 | 81,513 |
| 受取利息及び配当金 | 6,099 | | 5,526 | | 572 |
| 持分法による投資利益 | 11,854 | | — | | 11,854 |
| その他 | 8,605 | | 12,437 | | △ 3,831 |
| 営業外収益 | 26,559 | | 17,963 | | 8,595 |
| 支払利息 | △ 23,798 | | △ 29,186 | | 5,388 |
| 持分法による投資損失 | — | | △ 20,418 | | 20,418 |
| その他 | △ 54,385 | | △ 42,439 | | △ 11,945 |
| 営業外費用 | △ 78,183 | | △ 92,045 | | 13,862 |
| 営業外損益 | △ 51,623 | | △ 74,081 | | 22,457 |
| 経常利益 | 172,851 | 5.9 | 68,879 | 2.5 | 103,971 |
| 固定資産売却益 | 514 | | 7,666 | | △ 7,151 |
| 投資有価証券等売却益 | — | | 26,381 | | △ 26,381 |
| 特別利益 | 514 | | 34,047 | | △ 33,532 |
| 固定資産除却損等 | △ 2,869 | | △ 12,389 | | 9,520 |
| 固定資産減損損失 | △ 60,055 | | — | | △ 60,055 |
| 投資有価証券売却損 | △ 3,698 | | — | | △ 3,698 |
| 投資有価証券評価損等 | △ 2,823 | | △ 45,433 | | 42,610 |
| 特別退職金 | △ 10,777 | | △ 9,922 | | △ 854 |
| 会計基準変更時差異償却 | △ 4,384 | | △ 4,669 | | 285 |
| 工業用水負担金 | △ 3,649 | | — | | △ 3,649 |
| 貸倒引当金繰入額等 | — | | △ 40,061 | | 40,061 |
| 災害損失 | △ 4,377 | | — | | △ 4,377 |
| 事業統合関連損失 | △ 6,492 | | — | | △ 6,492 |
| 厚生年金基金代行部分返上損等 | △ 595 | | △ 302 | | △ 293 |
| 子会社事業構造転換損失 | — | | △ 19,185 | | 19,185 |
| 販売用不動産評価損 | — | | △ 8,349 | | 8,349 |
| 特別損失 | △ 99,723 | | △ 140,313 | | 40,590 |
| 税金等調整前当期純利益 | 73,642 | 2.5 | △ 37,386 | △ 1.4 | 111,028 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △ 56,096 | | △ 17,968 | | △ 38,127 |
| 法人税等調整額 | 29,500 | | 8,712 | | 20,787 |
| 少数株主利益 | △ 5,531 | | △ 5,044 | | △ 487 |
| 当期純利益 | 41,515 | 1.4 | △ 51,686 | △ 1.9 | 93,201 |

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当 期 | | 前 期 | | 増減 |
|----------------------|-----------------------------|--|-----------------------------|--|----------|
| | 2003年4月1日から 2004年3月31日まで | | 2002年4月1日から 2003年3月31日まで | | |
| | (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 105,518 | | 105,518 | | — |
| 自己株式処分差益 | 331 | | — | | 331 |
| 資本剰余金増加高 | 331 | | — | | 331 |
| 資本剰余金期末残高 | 105,850 | | 105,518 | | 331 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 278,315 | | 338,565 | | △ 60,249 |
| 当期純利益 | 41,515 | | — | | 41,515 |
| 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高 | — | | 658 | | △ 658 |
| 土地再評価差額金の取崩等による増加高 | — | | 1,086 | | △ 1,086 |
| 利益剰余金増加高 | 41,515 | | 1,744 | | 39,770 |
| 当期純損失 | — | | △ 51,686 | | 51,686 |
| 配当金 | △ 9,991 | | △ 10,210 | | 218 |
| 役員賞与 | △ 92 | | △ 97 | | 5 |
| 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う減少高 | △ 5,442 | | — | | △ 5,442 |
| 土地再評価差額金の取崩等による減少高 | △ 5,569 | | — | | △ 5,569 |
| 利益剰余金減少高 | △ 21,096 | | △ 61,994 | | 40,898 |
| 利益剰余金期末残高 | 298,734 | | 278,315 | | 20,418 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 2003年4月1日から 2004年3月31日まで | 2002年4月1日から 2003年3月31日まで |
| | 金 額 | 金 額 |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 73,642 | △ 37,386 |
| 減価償却費 | 183,510 | 196,653 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 6,099 | △ 5,526 |
| 支払利息 | 23,798 | 29,186 |
| 為替差損益(差益:△) | 3,166 | 7,262 |
| 連結調整勘定償却額(貸方:△) | 1,744 | △ 1,423 |
| 持分法による投資損益(利益:△) | △ 11,854 | 20,418 |
| 投資有価証券売却損益(売却益:△) | 5,828 | △ 27,466 |
| 投資有価証券評価損 | 2,526 | 44,460 |
| 会計基準変更時差異償却 | 4,384 | 4,669 |
| 固定資産減損損失 | 60,055 | — |
| 事業統合関連損失 | 6,492 | — |
| 子会社事業構造転換損失 | — | 19,185 |
| 販売用不動産評価損 | — | 8,349 |
| 有形・無形固定資産除却損 | 10,713 | 24,216 |
| 有形・無形固定資産売却益 | — | △ 7,487 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | 4,237 | 38,843 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | △ 40,095 | 39,734 |
| 棚卸資産の増減額(増加:△) | 26,740 | 24,274 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | 7,661 | 6,262 |
| その他 | △ 35,191 | △ 7,532 |
| 小 計 | 321,260 | 376,693 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,699 | 6,828 |
| 利息の支払額 | △ 23,928 | △ 29,038 |
| 法人税等の支払額 | △ 17,010 | △ 19,980 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 288,021 | 334,502 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 3,655 | △ 42,187 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 51,905 | 63,458 |
| 有形・無形固定資産取得による支出 | △ 155,729 | △ 206,671 |
| 有形・無形固定資産売却による収入 | 24,545 | 23,261 |
| その他 | 134,830 | 15,050 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 51,897 | △ 147,088 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | — | △ 19,374 |
| 短期借入金の純増減額(減少:△) | △ 253,846 | △ 81,844 |
| コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△) | 11,000 | △ 96,000 |
| 長期借入による収入 | 88,730 | 138,557 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 189,834 | △ 86,183 |
| 社債の発行による収入 | 56,246 | 94,568 |
| 社債の償還による支出 | △ 40,112 | △ 113,100 |
| 配当金の支払額 | △ 9,991 | △ 10,210 |
| 少数株主による株式払込収入 | — | 12,276 |
| その他 | 5,455 | △ 15,693 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 332,353 | △ 177,003 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 1,949 | △ 7,540 |
| V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | 5,615 | 2,869 |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | 76,603 | 74,194 |
| VII. 連結範囲の変動による増減額 | △ 1,825 | △ 460 |
| VIII. 現金及び現金同等物の期末残高 | 80,393 | 76,603 |

事業の種類別セグメント情報

当期（2003年4月1日～2004年3月31日）

(単位 百万円)

| | 製鉄事業 | エンジニアリング事業 | 都市開発事業 | 化学・非鉄素材事業 | システムソリューション事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------------|-----------|------------|---------|-----------|---------------|---------|-----------|------------|-----------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,127,949 | 246,440 | 114,241 | 244,579 | 124,998 | 67,669 | 2,925,878 | — | 2,925,878 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 28,997 | 46,697 | 6,570 | 31,217 | 25,851 | 5,945 | 145,280 | (145,280) | — |
| 計 | 2,156,946 | 293,137 | 120,811 | 275,797 | 150,850 | 73,615 | 3,071,159 | (145,280) | 2,925,878 |
| 営業費用 | 1,967,229 | 288,778 | 107,284 | 263,129 | 141,667 | 77,925 | 2,846,015 | (144,612) | 2,701,403 |
| 営業利益 | 189,717 | 4,359 | 13,526 | 12,667 | 9,182 | △4,310 | 225,143 | (668) | 224,475 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 2,931,098 | 206,113 | 160,394 | 281,847 | 93,213 | 205,796 | 3,878,462 | (172,544) | 3,705,917 |
| 減価償却費 | 153,923 | 2,472 | 2,409 | 11,853 | 1,240 | 12,051 | 183,950 | (440) | 183,510 |
| 減損損失 | 30,977 | — | 14,788 | 1,455 | — | 12,833 | 60,055 | — | 60,055 |
| 資本的支出 | 141,477 | 1,851 | 1,320 | 9,219 | 1,437 | 1,805 | 157,112 | (7,519) | 149,593 |

前期（2002年4月1日～2003年3月31日）

(単位 百万円)

| | 製鉄事業 | エンジニアリング事業 | 都市開発事業 | 化学・非鉄素材事業 | システムソリューション事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------------|-----------|------------|---------|-----------|---------------|---------|-----------|------------|-----------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,941,907 | 247,456 | 97,119 | 265,266 | 125,526 | 72,029 | 2,749,306 | — | 2,749,306 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 38,902 | 27,447 | 8,069 | 80,966 | 27,616 | 7,029 | 190,031 | (190,031) | — |
| 計 | 1,980,809 | 274,903 | 105,188 | 346,232 | 153,143 | 79,059 | 2,939,337 | (190,031) | 2,749,306 |
| 営業費用 | 1,867,993 | 272,443 | 100,718 | 332,774 | 143,366 | 81,215 | 2,798,511 | (192,166) | 2,606,344 |
| 営業利益 | 112,816 | 2,460 | 4,469 | 13,458 | 9,776 | △2,155 | 140,825 | 2,135 | 142,961 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 2,813,843 | 216,367 | 186,962 | 292,937 | 97,482 | 353,667 | 3,961,261 | (204,086) | 3,757,175 |
| 減価償却費 | 163,644 | 1,914 | 2,509 | 13,416 | 1,282 | 14,255 | 197,023 | (369) | 196,653 |
| 資本的支出 | 125,765 | 2,180 | 2,533 | 12,066 | 1,097 | 22,804 | 166,449 | (3,131) | 163,318 |

(注)1.事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学・非鉄素材事業、システムソリューション事業、電力事業及びサービス・その他の事業としている。なお、電力事業及びサービス・その他の事業については、「その他の事業」に一括して表示している。

区分及び表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

(当 期)

連結子会社の新日鐵化学(株)は、当期より売上高の計上定義を見直している。これにより、「化学・非鉄素材事業」の外部顧客に対する売上高は14,491百万円、セグメント間の内部売上高は35,432百万円、営業費用は49,923百万円それぞれ減少している。なお、営業利益に与える影響はない。

(前 期)

平成14年4月に実施した当社都市開発事業部の(株)新日鐵都市開発への吸収分割に際し、前期に、「都市開発事業」に帰属していた一部の会社を「その他の事業」に移管している。その結果、前期まで「都市開発事業」に計上していた当該会社の売上高、営業費用、営業利益、減価償却費及び資本的支出の各項目を、当期から「その他の事業」に計上している。これにより「都市開発事業」の売上高は7,453百万円、営業費用は8,218百万円減少し、営業利益は765百万円増加しており、減価償却費は1,929百万円、資本的支出は382百万円減少している。「その他の事業」の売上高は7,453百万円、営業費用は8,218百万円増加し、営業利益は765百万円減少しており、減価償却費は1,929百万円、資本的支出は382百万円増加している。

単独貸借対照表

(単位 百万円)

| 借方 | 2004年 3月31日 | 2003年 3月31日 | 増減 |
|-----------------|------------------|----------------|----------|
| 流動資産 | 744,269 | 740,187 | 4,082 |
| 現金及び預金 | 17,188 | 7,278 | 9,910 |
| 受取手形 | 3,817 | 4,461 | △ 643 |
| 売掛金 | 197,569 | 164,456 | 33,112 |
| 製品 | 55,320 | 63,625 | △ 8,305 |
| 半製品 | 72,800 | 86,400 | △ 13,599 |
| 仕掛品 | 31,425 | 40,110 | △ 8,685 |
| 原材料 | 59,845 | 62,248 | △ 2,402 |
| 貯蔵品 | 118,709 | 124,368 | △ 5,658 |
| 前払金 | 12,528 | 9,007 | 3,521 |
| 前払費用 | 92,099 | 86,632 | 5,467 |
| 繰延税金資産 | 19,600 | 2,400 | 17,200 |
| 未収金 | 48,175 | 47,210 | 965 |
| 短期貸付金 | 2,812 | 31,442 | △ 28,630 |
| その他の流動資産 | 15,057 | 11,793 | 3,263 |
| 貸倒引当金 | (-)2,682 | (-)1,248 | △ 1,434 |
| 固定資産 | 1,908,084 | 1,848,510 | 59,573 |
| 有形固定資産 | 1,131,215 | 1,228,455 | △ 97,240 |
| 建物 | 173,899 | 193,961 | △ 20,062 |
| 構築物 | 104,800 | 111,317 | △ 6,516 |
| 機械及び装置 | 572,067 | 625,236 | △ 53,169 |
| 船舶 | 466 | 555 | △ 89 |
| 車両及び運搬具 | 2,956 | 3,146 | △ 189 |
| 工具器具及び備品 | 14,172 | 14,965 | △ 792 |
| 土地 | 201,257 | 231,316 | △ 30,059 |
| 建設仮勘定 | 61,595 | 47,956 | 13,638 |
| 無形固定資産 | 1,887 | 3,507 | △ 1,620 |
| 特許権及び利用権 | 1,457 | 1,274 | 182 |
| ソフトウェア | 429 | 2,233 | △ 1,803 |
| 投資その他の資産 | 774,982 | 616,547 | 158,434 |
| 投資有価証券 | 404,960 | 270,434 | 134,525 |
| 関係会社株式 | 340,518 | 286,075 | 54,442 |
| 関係会社社債 | 721 | 691 | 29 |
| 関係会社出資金 | 1,875 | 1,741 | 134 |
| 長期貸付金 | 4,088 | 24,596 | △ 20,507 |
| 長期前払費用 | 4,035 | 4,367 | △ 331 |
| 繰延税金資産 | — | 9,500 | △ 9,500 |
| その他の投資 | 22,910 | 27,379 | △ 4,468 |
| 貸倒引当金 | (-)4,127 | (-)8,238 | 4,110 |
| 資産合計 | 2,652,353 | 2,588,698 | 63,655 |

| 貸方 | 2004年 3月31日 | 2003年 3月31日 | 増減 |
|-----------------------|------------------|----------------|-----------|
| 流動負債 | 810,085 | 781,466 | 28,619 |
| 支払手形 | 2,777 | 3,975 | △ 1,198 |
| 買掛金 | 161,920 | 157,483 | 4,436 |
| 短期借入金 | 106,776 | 225,646 | △ 118,870 |
| コマーシャル ペーパー | 31,000 | 20,000 | 11,000 |
| 一年以内償還の 社債 | 50,000 | 30,000 | 20,000 |
| 一年以内償還の 転換社債 | 98,729 | — | 98,729 |
| 未払金 | 63,836 | 60,114 | 3,721 |
| 未払法人税等 | 35,810 | 245 | 35,565 |
| 未払費用 | 230,106 | 253,141 | △ 23,034 |
| 前受金 | 21,003 | 26,373 | △ 5,370 |
| 預り金 | 3,411 | 1,626 | 1,785 |
| その他の流動負債 | 4,714 | 2,859 | 1,854 |
| 固定負債 | 997,168 | 1,093,459 | △ 96,291 |
| 社債 | 330,000 | 340,000 | △ 10,000 |
| 転換社債 | — | 98,729 | △ 98,729 |
| 長期借入金 | 459,367 | 473,834 | △ 14,467 |
| 繰延税金負債 | 57,300 | — | 57,300 |
| 退職給付引当金 | 60,806 | 67,952 | △ 7,145 |
| 特別修繕引当金 | 48,147 | 48,385 | △ 237 |
| 債務保証損失等 引当金 | 38,292 | 61,300 | △ 23,007 |
| その他の固定負債 | 3,253 | 3,258 | △ 4 |
| 負債合計 | 1,807,254 | 1,874,926 | △ 67,671 |
| 資本金 | 419,524 | 419,524 | — |
| 資本金 | 419,524 | 419,524 | — |
| 資本剰余金 | 105,820 | 105,518 | 301 |
| 資本準備金 | 105,816 | 105,518 | 297 |
| その他資本剰余金 | 3 | — | 3 |
| 利益剰余金 | 209,277 | 188,085 | 21,192 |
| 特別償却準備金 | 1,714 | 1,204 | 510 |
| 投資損失準備金 | 24 | 87 | △ 63 |
| 特別修繕準備金 | 1,509 | 871 | 637 |
| 固定資産圧縮 積立金 | 95,072 | 99,269 | △ 4,196 |
| 当期末処分利益 (当期純利益) | (31,184) | (△ 20,447) | (51,631) |
| 株式等評価差額金 | 116,644 | 20,039 | 96,604 |
| その他有価証券 評価差額金 | 116,644 | 20,039 | 96,604 |
| 自己株式 | (-)6,167 | (-)19,395 | 13,228 |
| 自己株式 | (-)6,167 | (-)19,395 | 13,228 |
| 資本合計 | 845,099 | 713,772 | 131,327 |
| 負債及び資本合計 | 2,652,353 | 2,588,698 | 63,655 |

単独損益計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当 期 2003年4月 1 日から 2004年3月31日まで | | 前 期 2002年4月 1 日から 2003年3月31日まで | | 増減 金 額 |
|---------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|-----------|
| | 金 額 | % | 金 額 | % | |
| 売上高 | 1,861,829 | 100.0 | 1,789,706 | 100.0 | 72,122 |
| 売上原価 | △1,535,676 | | △1,537,331 | | 1,654 |
| 販売費及び一般管理費 | △163,185 | | △160,095 | | △ 3,090 |
| 営業費用 | △1,698,862 | | △1,697,426 | | △ 1,435 |
| 営業利益 | 162,966 | 8.8 | 92,279 | 5.2 | 70,686 |
| 受取利息及び配当金 | 8,541 | | 10,085 | | △ 1,544 |
| 雑収益 | 6,675 | | 6,608 | | 67 |
| 営業外収益 | 15,216 | | 16,694 | | △ 1,477 |
| 支払利息 | △17,776 | | △21,996 | | 4,219 |
| 雑損失 | △42,728 | | △38,618 | | △ 4,109 |
| 営業外費用 | △60,504 | | △60,614 | | 109 |
| 営業外損益 | △45,287 | | △43,920 | | △ 1,367 |
| 経常利益 | 117,678 | 6.3 | 48,359 | 2.7 | 69,319 |
| 固定資産売却益 | — | | 6,588 | | △ 6,588 |
| 投資有価証券等売却益 | 5,714 | | — | | 5,714 |
| 関係会社株式等売却益 | — | | 24,357 | | △ 24,357 |
| 特別利益 | 5,714 | | 30,946 | | △ 25,231 |
| 固定資産売却損 | △820 | | — | | △ 820 |
| 固定資産減損損失 | △34,283 | | — | | △ 34,283 |
| 投資有価証券評価損等 | △2,204 | | △41,295 | | 39,091 |
| 特別退職金 | △7,933 | | △7,957 | | 23 |
| 工業用水負担金 | △3,649 | | — | | △ 3,649 |
| 災害損失 | △4,377 | | — | | △ 4,377 |
| 事業統合関連損失 | △6,492 | | — | | △ 6,492 |
| 債務保証損失等引当金繰入額 | △12,346 | | △61,300 | | 48,953 |
| 特別損失 | △72,109 | | △110,553 | | 38,443 |
| 税引前当期純利益 | 51,284 | 2.8 | △31,247 | △ 1.7 | 82,531 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △37,500 | | △900 | | △ 36,600 |
| 法人税等調整額 | 17,400 | | 11,700 | | 5,700 |
| 当期純利益 | 31,184 | 1.7 | △20,447 | △ 1.1 | 51,631 |
| 前期繰越利益 | 79,771 | | 7,797 | | 71,974 |
| 利益準備金取崩額 | — | | 99,302 | | △ 99,302 |
| 当期末処分利益 | 110,955 | | 86,652 | | 24,303 |

単独利益処分計算書

(単位 百万円)

| | 当 期 2003年4月 1 日から 2004年3月31日まで | | 前 期 2002年4月 1 日から 2003年3月31日まで | | 増減 |
|--------------|--------------------------------------|--------------|--------------------------------------|--------------|---------|
| | 金 額 | | 金 額 | | |
| 当期末処分利益 | 110,955 | | 86,652 | | 24,303 |
| 特別償却準備金取崩額 | 483 | | 445 | | 37 |
| 投資損失準備金取崩額 | 1 | | 63 | | △61 |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | 13,789 | | 9,404 | | 4,384 |
| 計 | 125,230 | | 96,565 | | 28,664 |
| (処分) | | | | | |
| 株主配当金 | 10,141 | (1株につき1円50銭) | 9,991 | (1株につき1円50銭) | 149 |
| 特別償却準備金 | 519 | | 956 | | △436 |
| 固定資産圧縮積立金 | 4,645 | | 5,208 | | △562 |
| 特別修繕準備金 | 1,056 | | 637 | | 418 |
| 特別積立金 | 75,000 | | — | | 75,000 |
| 後期繰越利益 | 33,867 | | 79,771 | | △45,904 |

連結子会社 (259社)

| 会社名 | 議決権の所有割合 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 |
|-------------------------------------|----------|--------------|-------------------------------------|
| 製鉄 (169社) | | | |
| 日鉄鋼板(株) | 57.8% | 11,019 | 亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄板・表面処理鋼板・建築材料の製造販売 |
| 北海製鉄(株) | 80.0% | 9,255 | 銑鉄・高炉スラグ・コークス等の製造販売 |
| 大阪製鐵(株) | 61.7% | 8,769 | 形鋼・異形棒鋼・鉄鋼加工品・鋼片の製造販売 |
| 日鉄建材工業(株) | 83.6% | 5,912 | 建築建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウダーの製造販売 |
| 新日鐵住金ステンレス(株) | 80.0% | 5,000 | ステンレス鋼の製造販売 |
| 日鉄鋼管(株) | 57.0% | 3,497 | 鋼管の製造・塗装加工・販売 |
| 日鉄物流(株) | 59.7% | 2,238 | 海上運送、陸上運送、倉庫業 |
| 日鉄海運(株) | 76.0% | 2,227 | 海運業 |
| 日鉄溶接工業(株) | 68.2% | 2,200 | 溶接材料・溶接機器の製造販売 |
| 日鉄ドラム(株) | 55.3% | 1,654 | ドラム缶の製造販売 |
| 新日鐵高炉セメント(株) | 100.0% | 1,500 | セメント・鉍滓製品の製造販売 |
| 日鉄セメント(株) | 85.0% | 1,500 | セメントの製造販売 |
| (株)日鉄エレックス | 90.3% | 1,032 | 電気計装関係機器の設計・整備・工事施工 |
| 日鉄運輸(株) | 87.8% | 500 | 港湾運送、陸上運送、荷役 |
| Nippon Steel U.S.A., Inc. | 100.0% | 22百万米ドル | 米国における事業会社への投融資および情報収集 |
| Nippon Steel Australia Pty. Limited | 100.0% | 21百万豪ドル | 当社シドニー事務所(現地法人)、オーストラリアにおける鉱山事業への参画 |
| Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd. | 60.8% | 779百万タイバツ | 機械構造用電鍍鋼管の製造販売 |
| 他152社 | | | |
| エンジニアリング (18社) | | | |
| 都市開発 (13社) | | | |
| (株)新日鐵都市開発 | 100.0% | 5,750 | 不動産の売買・賃貸 |
| 他12社 | | | |
| 化学・非鉄素材 (25社) | | | |
| 新日鐵化学(株) | 100.0% | 5,000 | コークス・化学製品・電子部品の製造販売 |
| (株)ユタカ電機製作所 | 100.0% | 1,250 | 電子機器用電源装置の製造販売 |
| 他23社 | | | |
| システムソリューション (11社) | | | |
| 新日鐵ソリューションズ(株) | 72.2% | 12,952 | コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング |
| 他10社 | | | |

| 会社名 | 議決権の所有割合 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 |
|--|----------|--------------|---------------------------|
| その他 (23社) | | | |
| ニッテツ・ファイナンス(株) | 100.0% | 1,000 | 金銭の貸付、金銭債権の買取 |
| (株)サンピナス宝塚 | 100.0% | 775 | 有料老人ホームの経営 |
| 日鉄鹿兒島地熱(株) | 70.0% | 700 | 発電用地熱蒸気の生産販売 |
| Nippon Steel International Finance PLC | 100.0% | 10百万米ドル | ユーロ市場における資金調達・運用 |
| Nippon Steel Southeast Asia Pte. Ltd. | 100.0% | 16百万シンガポールドル | アジア地域における事業会社への投資および情報収集 |
| (株)スペースワールド | 46.0% | 2,000 | 宇宙関連の教育訓練施設、展示館および遊戯施設の経営 |
| 他17社 | | | |

持分法適用会社 (73社)

| 会社名 | 議決権の所有割合 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 |
|--|----------|--------------|---------------------------|
| 日亜鋼業(株) | 24.5% | 8,604 | 線材製品・ボルト・着色亜鉛鉄板の製造販売 |
| 日本鑄鍛鋼(株) | 42.0% | 6,000 | 鑄鋼品・鍛鋼品・鋼塊・鋼片等の製造販売 |
| 黒崎播磨(株) | 45.6% | 5,537 | 耐火物の製造販売、築炉工事 |
| 太平工業(株) | 38.0% | 5,468 | 土木建築工事の施工、機械器具の製作・据付、製鉄作業 |
| ジオスター(株) | 26.1% | 3,352 | コンクリート土木製品・建築製品の製造販売 |
| 大和製罐(株) | 33.4% | 2,400 | 金属容器・プラスチック容器・紙容器の製造販売 |
| 製鐵運輸(株) | 30.5% | 2,000 | 港湾運送、陸上運送、荷役 |
| 三晃金属工業(株) | 17.3% | 1,980 | 金属屋根・建築材料等の製造・加工・施工・販売 |
| 鈴木金属工業(株) | 22.2% | 1,200 | 線材加工製品の製造販売 |
| (株)サンユウ | 17.4% | 1,028 | 磨棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造販売 |
| The Siam United Steel (1995) Co., Ltd. | 36.3% | 9,000百万タイバツ | 冷延鋼板の製造販売 |
| 広州太平洋馬口鐵有限公司 | 27.3% | 36百万米ドル | ブリキの製造販売 |
| 日鐵商事(株) | 39.1% | 8,750 | 鉄鋼・非鉄金属・機械・原燃料の売買 |
| 九州石油(株) | 36.0% | 6,300 | 石油精製、石油製品の販売 |
| (株)テトラ | 22.9% | 2,251 | 土木工事の施工、ブロック型枠の賃貸 |
| 他 58社 | | | |

■ 本社

〒100-8071 東京都千代田区大手町2-6-3
Tel 03-3242-4111 Fax 03-3275-5607~5609

■ 支店および営業所

千葉営業所
Tel 043-227-2281 Fax 043-221-2646

横浜営業所
Tel 045-212-4069 Fax 045-201-0845

長野営業所
Tel 026-228-2190 Fax 026-228-6317

● 大阪支店
Tel 06-6202-2201 Fax 06-6223-6200

神戸営業所
Tel 078-392-2570 Fax 078-392-2575

四国営業所
Tel 087-862-2201 Fax 087-862-2206

● 名古屋支店
名古屋オフィス
Tel 052-581-2111 Fax 052-581-4713

東海オフィス
Tel 052-689-3103 Fax 052-689-3159

静岡営業所
Tel 054-255-2511 Fax 054-255-2518

● 九州支店
Tel 092-273-7001 Fax 092-273-7083

北九州営業所
Tel 093-513-8235 Fax 093-551-2068

長崎営業所
Tel 095-822-2281 Fax 095-822-8598

熊本営業所
Tel 096-319-0371 Fax 096-319-0373

大分営業所
Tel 097-558-4110 Fax 097-558-4114

南九州営業所
Tel 099-250-9501 Fax 099-250-9503

沖縄営業所
Tel 098-867-4145 Fax 098-867-6926

● 中国支店
Tel 082-225-5212 Fax 082-225-5297

岡山営業所
Tel 086-231-3171 Fax 086-231-2497

● 北海道支店
Tel 011-222-8260 Fax 011-251-2791

室蘭営業所
Tel 0143-47-2168 Fax 0143-47-2676

● 東北支店
Tel 022-227-2661 Fax 022-264-1031

盛岡営業所
Tel 019-623-6341 Fax 019-651-7445

秋田営業所
Tel 018-833-2456 Fax 018-833-2577

青森営業所
Tel 017-775-3980 Fax 017-723-1589

● 新潟支店
Tel 025-246-3111 Fax 025-246-1062

北陸営業所
Tel 076-431-8347 Fax 076-433-1047

■ 製鉄所

● 八幡製鐵所
Tel 093-872-6111 Fax 093-872-6849

● 棒線事業部室蘭製鐵所
Tel 0143-47-2111 Fax 0143-47-2701

● 棒線事業部釜石製鐵所
Tel 0193-24-2332 Fax 0193-22-0158

● 広畑製鐵所
Tel 0792-36-1001 Fax 0792-37-2600

● 鋼管事業部光鋼管部
Tel 0833-71-5251 Fax 0833-71-5161

● 名古屋製鐵所
Tel 052-603-7028 Fax 052-603-7025

● 建材事業部堺製鐵所
Tel 072-233-1108 Fax 072-233-1106

● 君津製鐵所
Tel 0439-50-2013 Fax 0439-54-1660

● 大分製鐵所
Tel 097-553-2305 Fax 097-553-2353

● 鋼管事業部東京製造所
Tel 03-3968-6801 Fax 03-3968-6810

■ 研究所

● 技術開発本部
Tel 0439-80-2111 Fax 0439-80-2740
Tel 03-3242-4111 Fax 03-3275-5634

鉄鋼研究所
Tel 0439-80-2891 Fax 0439-80-2920

先端技術研究所
Tel 0439-80-2308 Fax 0439-80-2910

環境・プロセス研究開発センター
Tel 0439-80-2802 Fax 0439-80-2762

■ 各事業部

● エンジニアリング事業本部
Tel 03-3275-6001 Fax 03-3275-6770

● 新素材事業部
Tel 03-3275-8359 Fax 03-3275-6790

■ 主要関連会社

● (株)新日鉄都市開発
Tel 03-3276-8800

● 新日鉄化学(株)
Tel 03-5759-2741

● 新日鉄ソリューションズ(株)
Tel 03-5117-4111

新日本製鐵株式會社**本社**

〒100-8071 東京都千代田区大手町2-6-3

設立

1970年3月31日

資本金

419,524百万円

発行済み株式の総数

6,806,980,977株

発行する株式の総数

9,917,077,000株

名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社

〒105-8574 東京都港区芝3-33-1

(事務取扱所 (03)3323-7111)

株主数

490,810名

URL<http://www.nsc.co.jp>**上場取引所**

東京証券取引所

大阪証券取引所

名古屋証券取引所

福岡証券取引所

札幌証券取引所

大株主

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)

日本マスタートラスト信託銀行(株)

ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー

日本生命保険(相)

資産管理サービス信託銀行(株)

(株)みずほコーポレート銀行

明治安田生命保険(相)

ザ チェースマンハッタン バンク エヌエイ ロンドン

第一生命保険(相)

東京海上火災保険(株)

新日本製鐵株式會社